２０２４（令和６）年度

事　業　報　告　書

２０２４(令和６)年４月　１日より

２０２５(令和７)年３月３１日まで

学校法人　九州ルーテル学院

2024年度事業報告書（目次）

Ⅰ. 学校法人の概要

1　九州ルーテル学院の建学の精神および使命・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2　ページ
2　学院の沿革・・　2　ページ
3　設置する学校･学部･学科等・・　3　ページ
4　学生･生徒･園児の状況・・・　4　ページ
5　役員の概要・・　5　ページ
6　役員賠償責任保険契約・・　6　ページ
7　評議員の概要・・　7　ページ
8　教職員の概要・・　8　ページ
9　学院組織図・・　9　ページ

Ⅱ. 事業の概要

1　大学・大学院・・・　10　ページ
2　大学附属くろかみ保育園・・　18　ページ
3　中学校・高等学校・・・　21　ページ
4　インターナショナル小学部・・　23　ページ
5　こども園・・・　25　ページ
6　法人・事務部門・・　27　ページ
7　宗教教育（学院全体、大学、中高、こども園、保育園）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29　ページ
8　卒業生数及び進学･就職状況・・・　31　ページ
9　施設等の状況・・・　32　ページ

Ⅲ. 財務の概要

1　決算の概要
（１）　貸借対照表の概要・・・　34　ページ
（２）　資金収支計算書の概要・・　35　ページ
（３）　事業活動収支計算書の概要・・　36　ページ
（４）　収支の機関別内訳・・　38　ページ
（５）　収支の大科目別内訳・・　38　ページ
（６）　機関別収支の内訳・・・　39　ページ
（７）　主な財務比率・・・　42　ページ
2　その他
（１）　有価証券の状況・・　44　ページ
（２）　借入金の状況・・　44　ページ
（３）　学校債の状況・・　44　ページ
（４）　その他・・　44　ページ
①　寄付金の状況
②　収益事業の状況
③　㈱エル・サポートとの取引

Ⅳ. 付録　学校会計について・・　45　ページ

Ⅰ.学校法人の概要

1　九州ルーテル学院の建学の精神および使命

学　院　聖　句　　私が来たのは、羊に命を得させ、豊かに得させるためである。（ヨハネによる福音書１０章１０節）

学院標語（スクールモットー）　**感　恩　奉　仕**

建 学 の 精 神　　キリスト教の精神に基づく人格教育を行い、識見を高め、情操を養い、愛をもって平和を実現するために、神と他者とに進んで奉仕する人を育成する。

ミッション・ステートメント（学院の使命宣言）　九州ルーテル学院は、キリスト教の精神に基づき、神を畏れ他者を愛する人格を養成すること、すなわち、ここに集うすべての者が、イエス・キリストを模範とし、学院標語である「感恩奉仕」を進んで実現する人となるよう育むことを使命とする。

本学院の校章は、中心部は図案化されたバラの花が置かれ、バラを囲む三角で縁取りされている。三角の型は、キリスト教会には馴染み深いシンボル、三位一体の神に由来するものだが、学院では学校の人間育成・教育の課題である「知育・徳育・体育」を表すものとして扱ってきた。

中心部におかれたバラ模様は、ルター派（ルーテル）教会のシンボルである。「純粋」を表す白いバラ模様の中心には、ルター（ルーテル）紋章では赤いハートに十字架を刻み、キリストの十字架の心が示されているが、学院紋章では「キリストの十字架の血」を示す「赤い丸」に単純化されている。この「一点」こそが、学院の教育の原点である「霊育」である。

「霊育」を原点とし、そこに支えられて「知育・徳育・体育」による人間形成が営まれるという学院の教育の使命を「校章」は謳っている。そこから生まれる人間が「神の恩寵（恵み）に感謝し､神と人に仕える」｢感恩奉仕｣に生きることに目標を置くところに学院の使命と伝統がある。

2 学院の沿革

1908 年		米国ペンシルベニア州のインマヌエル・ルーテル教会で、「日本に女子学校を作るために」5 ドルが献金された
1921 年	9 月	北米一致ルーテル教会婦人伝道局総会で、日本に女子学校建設を決議
1922 年		日本の福音ルーテル教会第 3 回総会で、女子学校設立を決議。
1923 年	1 月	米国婦人伝道局が 17 万 5 千ドルを目標に募金運動開始。2 年間で延べ 30 万人から 25 万 6182 ドルを募金。特に、オハイオ州のジェームズ夫妻は、日本への宣教師を夢みて８歳で夭折した娘ジャニスのために特別多額を寄付。新しくできる学校は、「Janice James School」と呼ばれることになった
1925 年	12 月	私立学校認可申請を熊本県知事に提出、翌年 2 月認可
1926 年	4 月	九州女学院開校。初代院長マーサ・Ｂ・エカード
1928 年	10 月 3 日	専門学校入学者検定規定による文部大臣指定（この日が創立記念日）
1931 年	2 月	修業年限 5 箇年指定（高等女学校高等科入学資格）
1931 年	3 月	第 1 回卒業式

1941 年	11 月	九州女学院財団法人設立　校名は九州女学院高等女学校となる
1943 年	4 月	四年制高等女学校となり校名を清水高等女学校と変更
1944 年	4 月	法人名を財団法人清水高等女学校に変更
1946 年	3 月	同窓会「のいばら会」発足
1946 年	4 月	五年制高等女学校へ復帰　校名は九州女学院高等女学校となる
1947 年	4 月	九州女学院中学校（新制）を設置
1948 年	4 月	九州女学院高等学校（新制）及び九州女学院幼稚園を設置
1951 年	2 月	法人名を学校法人九州女学院に組織変更認可
1975 年	1 月	短期大学設立認可
1975 年	4 月	九州女学院短期大学[英語学科、児童教育学科]開学
1996 年	12 月	大学設立認可
1997 年	4 月	九州ルーテル学院大学[人文学部人文学科]開学
1998 年	3 月	短期大学閉学
2001 年	3 月	野々島グラウンド落成
2001 年	4 月	中学・高等学校を男女共学とし、ルーテル学院中学・高等学校と校名を変更。 法人名を、九州女学院から九州ルーテル学院に改名。さらに幼稚園をルーテル学院幼稚園に園名変更
2001 年	7 月	中学高校男子寮竣工
2002 年	10 月	大学 4 号館竣工
2002 年	7 月	菊南グラウンド落成
2004 年	4 月	大学に［心理臨床学科]開設
2005 年	3 月	学生自治会・部室棟（学生ホール）竣工
2006 年	4 月	大学に大学院（修士課程）人文学研究科障害心理学専攻開設
2007 年	4 月	大学人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻開設 大学人文学部人文学科こども専攻を開設
2009 年	4 月	大学が大学基準協会認証評価適合
2010 年	4 月	大学に小学校教諭一種免許状の課程開設
2013 年	4 月	認可外保育施設ルーテル学院幼児園開設
2014 年	7 月	こころとそだちの臨床研究所　開設
2015 年	3 月	認可外保育施設ルーテル学院幼児園廃止
2015 年	4 月	ルーテル学院幼稚園を幼保連携型認定こども園ルーテル学院幼稚園へ移行
2016 年	4 月	九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園開園
2016 年	4 月	大学　大学基準協会認証評価適合（第 2 期）
2017 年	4 月	大学 人文学部人文学科こども専攻（入学定員 50 名）、心理臨床学科（入学定員 65 名）に変更
2021 年	6 月	事業会社「株式会社エル・サポート」を設立
2023 年	4 月	九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園 園児定員数 60 名を 40 名に変更
2024 年	4 月	九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園を九州ルーテル学院大学附属くろかみ保育園に園名変更 九州ルーテル学院インターナショナルスクール小学部開設

3　設置する学校・学部・学科等

2024 年 5 月 1 日（現在）

設置する学校	開校年月	学部・学科等
九州ルーテル学院大学	1997 年 4 月	人文学部人文学科
	2004 年 4 月	人文学部心理臨床学科
九州ルーテル学院大学大学院	2006 年 4 月	人文学研究科障害心理学専攻
ルーテル学院高等学校	1926 年 4 月	
ルーテル学院中学校	1947 年 4 月	
インターナショナルスクール小学部	2024 年 4 月	
認定こども園ルーテル学院幼稚園	1948 年 4 月	
九州ルーテル学院大学附属くろかみ保育園	2016 年 4 月	

４　学生・生徒・園児の状況

2024年5月1日現在（単位：人）

学校	学年	学科	定員数	現員数
九州ルーテル学院大学	１年	人文学科	１００	１０３
		心理臨床学科	５０	６８
	２年	人文学科	８５	９６
		心理臨床学科	６５	６０
	３年	人文学科	８５	１０１
		心理臨床学科	６５	８３
	４年	人文学科	８５	１０３
		心理臨床学科	６５	６８
	長期履修学生	人文学科	－	０
		心理臨床学科	－	２
	計		６００	６８４
	科目等履修生、研究生		－	２
九州ルーテル学院大学院	１年	障害心理学専攻	５	５
	２年		５	５
	計		１０	１０
	科目等履修生、研究生		－	０
ルーテル学院高等学校	１年		３２０	３１７
	２年		３２０	３０１
	３年		３２０	３２２
	計		９６０	９４０
ルーテル学院中学校	１年		８０	７２
	２年		８０	５４
	３年		８０	８２
	計		２４０	２０８
インターナショナルスクール小学部	１年		２０	１７
	２年		２０	２
	３年		２０	７
	４年		２０	１
	５年		２０	２
	６年		２０	１
	計		１２０	３０
認定こども園ルーテル学院幼稚園	０歳児		６	２
	１歳児		１２	１３
	２歳児		１７	１８
	３歳児		４５	２９
	４歳児		５０	３２
	５歳児		５０	４７
	計		１８０	１４１
九州ルーテル学院大学附属くろかみ保育園	０歳児		９	５
	１歳児		１０	８
	２歳児		１０	１４
	３歳児		１１	８
	４歳児		１０	４
	５歳児		１０	０
	計		６０	３９
合　　計			２，１７０	２，０５４

５　役員の概要

2024 年 5 月 1 日時点

職名又は担当職務	氏　　名	常勤/非常勤	就任年月日	備　　考
理 事 長	福田　邦子	非常勤	2004 年 10 月 1 日	のいばら会顧問 愛育会福田病院理事
理　　事	光永　尚生	非常勤	2024 年 4 月 1 日	九州ルーテル学院学院長
理　　事	松本　充右	常勤	2022 年 4 月 1 日	九州ルーテル学院大学学長
理　　事	鶴山　克郎	常勤	2022 年 4 月 1 日	ルーテル学院中学・高等学校校長
理　　事	谷　　美和	常勤	2020 年 4 月 1 日	幼保連携型認定こども園 ルーテル学院幼稚園園長
理　　事	櫻井　和夫	常勤	2023 年 5 月 24 日	九州ルーテル学院事務局長
理　　事	角本　　浩	非常勤	2016 年 4 月 1 日	日本福音ルーテル神水教会牧師
理　　事	潮谷　有二	非常勤	2022 年 4 月 1 日	社会福祉法人慈愛園児童養護施設 シオン園施設長
理　　事	石居　基夫	非常勤	2021 年 10 月 1 日	ルーテル学院大学学長
理　　事	安井　宣生	非常勤	2020 年 10 月 1 日	日本福音ルーテル健軍教会牧師
理　　事	山口　初子	非常勤	2007 年 9 月 28 日	元熊本ライトハウス・ のぞみホーム施設長
理　　事	村本　聡子	非常勤	2020 年 10 月 1 日	のいばら会(中高同窓会)会長
理　　事	境　真奈美	非常勤	2022 年 12 月 13 日	結会(大学同窓会) 副会長
理　　事	石原　靖也	非常勤	2006 年 4 月 1 日	エイジアフロンティア㈱ 代表取締役
理　　事	片桐　英夫	非常勤	2019 年 12 月 11 日	株式会社寺原自動車学校 代表取締役
監　　事	谷口　美樹	非常勤	2020 年 10 月 1 日	熊本家庭調停協会理事
監　　事	丸住　洋平	非常勤	2020 年 10 月 1 日	丸住法律事務所弁護士

6　役員賠償責任保険契約

（1）保険対象者名（理事・監事）

職　　名	氏　　名	職　　名	氏　　名
理事長	福田 邦子	非業務執行理事	山口 初子
業務執行理事	光永 尚生	非業務執行理事	村本　聡子
業務執行理事	松本　充右	非業務執行理事	境　真奈美
業務執行理事	鶴山　克郎	非業務執行理事	石原 靖也
業務執行理事	谷　美和	非業務執行理事	片桐　英夫
業務執行理事	櫻井　和夫	監事	谷口 美樹
非業務執行理事	角本　浩	監事	丸住 洋平
非業務執行理事	潮谷　有二		
非業務執行理事	石居　基夫		
非業務執行理事	安井　宣生		

（2）契約内容

保険の対象事故：情報漏えい・サイバーアタック、各種学校事故、経営判断ミス　等
保険金額：3 億円
保険期間：1 年間
被保険者の負担保険料：なし

（3）役員の損害賠償責任の範囲について

・善意・無過失の場合は、損害賠償責任なし
・法令違反の認識があった場合は保険の対象外。
・保険の補償対象となるのは、役員の学校法人に対する責任のみに適用される。
・第三者に対する責任には適用されない。
・更に学校法人に対する責任については「免除規定」（寄付行為第 27 条）がある。

7　評議員の概要

2024年5月1日時点

氏　名	就任年月日	備　考
光永　尚生	2024年　4月　1日	学院長
松本　充右	2022年　4月　1日	九州ルーテル学院大学　学長
鶴山　克右	2022年　4月　1日	ルーテル学院中学・高等学校　校長
谷　美和	2020年　4月　1日	幼保連携型認定こども園ルーテル学院幼稚園　園長
櫻井　和夫	2022年　5月　24日	九州ルーテル学院事務局　局長
角本　浩	2016年　4月　1日	日本福音ルーテル神水教会　牧師
潮谷　有二	2022年　4月　1日	慈愛園老人ホーム・ケアハウス施設長
安井宣生	2020年　10月　1日	日本福音ルーテル健軍教会　牧師
石居基夫	2020年　10月　1日	ルーテル学院大学　学長
山口　初子	2007年　9月　28日	元熊本ライトハウス・のぞみホーム　施設長
雪野　啓子	2022年　4月　1日	九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園　園長
永野　典詞	2017年　9月　21日	九州ルーテル学院大学　教授
坂本　昌弥	2020年　10月　1日	九州ルーテル学院大学　教授
西山　慎一郎	2022年　4月　1日	ルーテル学院中学・高校　教諭
工藤　憂貴	2020年　10月　1日	ルーテル学院中学・高校　教諭
田中　マリ子	2019年　4月　1日	こども園教諭（2020.4.1～谷評議員の残任期間）
境　真奈美	2022年　12月　13日	結会　副会長
村本聡子	2020年　10月　1日	のいばら会　会長
森本　和幸	2016年　12月　7日	結会　役員
原田美鈴	2020年　10月　1日	のいばら会　副会長
野島規子	2020年　10月　1日	のいばら会　副会長
西　真理	2023年　4月　1日	九州ルーテル学院大学　保護者
日野　正人	2023年　5月　24日	ルーテル学院中学・高校PTA　会長
國武　なつみ	2023年　5月　24日	幼保連携型認定こども園ルーテル学院幼稚園マリア会会長
石原　靖也	2006年　4月　1日	株式会社エイジアフロンテア　代表取締役
田上　正	2020年　10月　1日	東京医科大学麻酔科学分野特任教授
福田　邦子	2004年　10月　1日	のいばら会顧問・愛育会福田病院　理事
梅元　昭宏	2004年　9月　28日	梅元税理士事務所　所長
谷口　紀子	2020年　10月　1日	熊本県公安委員会少年指導委員
松尾　正一	2016年　3月　22日	元熊本日日新聞社　編集委員
片桐　英夫	2020年　10月　1日	株式会社寺原自動車学校　代表取締役

8　教職員の概要

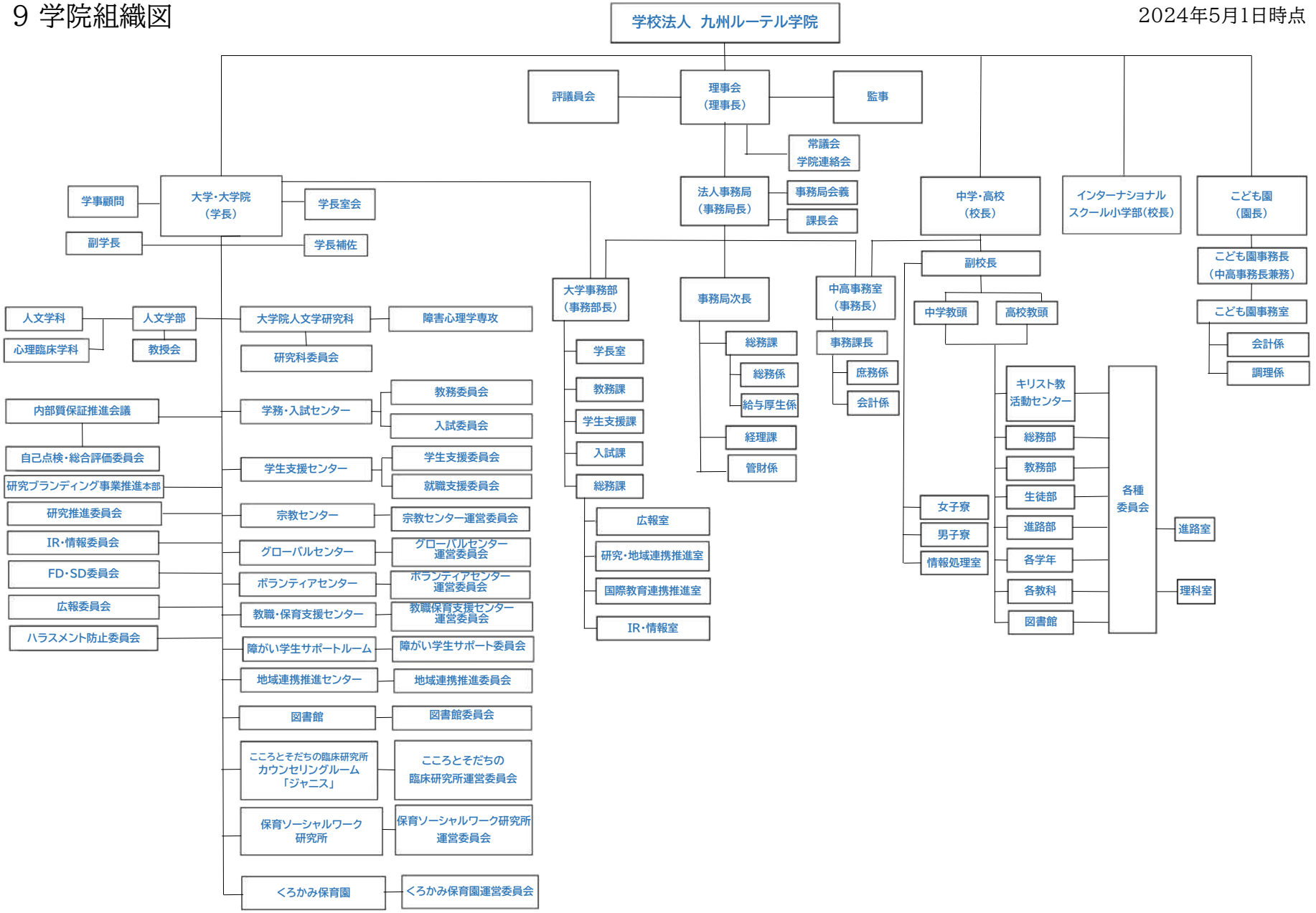
2024年5月1日時点

教 職 員 組 織＜学院長　内村　公春＞

区分	教員区分	人数	職員区分	人数
大学 **＜学長　松本 充右＞**	専　任	37	専　任	19
	兼　任	72	嘱　託	1
			非常勤	5
	計	109	計	25
	教職員合計			134
大学院 **＜研究科長　古賀 香代子＞**	兼任講師	0		
	兼　担	0		
	計	0		
	教職員合計			0
高等学校 **＜校長　鶴山 克郎＞**	専　任	51	専　任	6
	臨　採	4	J3・臨採	0
	非常勤	16	嘱　託	4
			非常勤	6
			スポーツコーチ	4
			寮　監(嘱託)	4
			寮　監(非常勤)	4
	計	71	計	28
	教職員合計			99
中学校 **＜校長　鶴山 克郎＞**	専　任	15	専　任	1
	臨　採	1	嘱　託	3
	非常勤	5	非常勤	4
			スポーツコーチ	2
	計	21	計	10
	教職員合計			31
インターナショナル小学部 **＜校長　上妻 薫＞**	専　任	9	専　任	1
	臨　採	0	嘱　託	0
	非常勤	5	非常勤	1
	計	14	計	2
	教職員合計			16
認定こども園 **＜園長　谷 美和＞**	専　任	13	専　任	2
	臨　採	0	嘱　託	1
	非常勤	11	非常勤	8
	計	24	計	11
	教職員合計			35
保育園 **＜園長　雪野 啓子＞**			専任(保育士)	5
			嘱託(保育士)	6
			非常勤(保育士)	3
			嘱託(調理員)	1
			非常勤(看護･調理)	3
	計	0	計	18
	教職員合計			18
法人事務局 **＜事務局長　櫻井 和夫＞**			専　任	8
			嘱　託	2
			非常勤	2
			計	12
	教職員合計			12
			総合計	**345**

9 学院組織図

2024年5月1日時点



Ⅱ. 事業の概要

1 大学・大学院

(1)「ビジョン 2020」に基づく 2024 年度活動実績

九州ルーテル学院大学（以下「本学」という。）は、幅広い教養を身に付ける学士（人文学）の学生を育成する大学として、1997年4月に開設以来、地域社会と緊密につながりつつ、「英語」、「異文化理解」、「児童教育」、「特別支援教育」、「保育・幼児教育」及び「心理・福祉」の各専門領域を少人数で学びながら、学生一人ひとりの個性を伸ばすための教育研究を推進している。この教育研究活動を通じて、本学は、「感恩奉仕」のスクールモットーに基づき、多様性を理解し、他者や社会を尊重し、地域と世界に貢献できる人材の育成を目指している。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、近年は学内ネットワークの増強、BYOD（Bring Your Own Device）等を推進しながら、従来の対面授業に加えて ICT を活用した授業の形態も推進してきた。

また、デジタルイノベーションが地球規模で急速に進展する中、本学においてもデジタル・トランスフォーメーション（DX）への対応のため、「数理・AI・データサイエンス科目」を開設すると共に、2024 年度は「数理・データサイエンス・AI・教育プログラム認定制度」に認定され、また、「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム 九州・沖縄ブロック」へ加盟するなど、文系にあっても求められているAI・データサイエンスの知識の修得ができる科目整備を進めてきた。

2022年度に熊本大学との単位互換協定を締結し、2023年度後期から、本学学生が他大学の授業を履修できるよう履修規程を整備した上で、単位互換を実施し、2024 年度も継続して実施した。

さらに、2023年度には、人文学科を「キャリア・イングリッシュ専攻」、「保育・幼児教育専攻」、「児童教育専攻」の3専攻に改編し、児童教育専攻に心理臨床学科の特別支援コースを移行するなど、学科・専攻の再編を行い、その第1期生を迎えた。2024年度は、この再編構想をより良い方向へ導くために、教育の質保証に責任を持ち、学生募集戦略の強化、就職・進学支援の充実を図ってきた。

本学は、上述した改革等の推進のため、2020年度から2029年度までの第3期中期目標期間を設定し、「九州ルーテル学院大学ビジョン2020」を策定している。この「ルーテルビジョン2020」は、本学が目指す「地域に夢がある、世界に学びがある。地域と世界で活躍できる人材を育成する大学」とその実現に向けて「あえて少人数、やはり教育力」、「人を学ぶ。人から学ぶ。」の実践に基づく計画・取組をまとめたものである。

2022年度に受審した大学基準協会による認証評価（大学評価）では、教育研究組織、教員・教員組織、学生支援、社会連携・社会貢献等の基準について、卓越又は適切な水準にあるとの評定が得られ、大学基準協会による「大学基準に適合している」との認定（認定期間 ： 2023年4月1日～2030年3月31日）を受けることができた。しかし、この評価において、財務体質の強化などいくつかの改善課題の解決が求められており、その対応について、2023年度に引き続き、大学だけではなく学院全体の課題として具体的な方策を検討してきた。

2024年度は、さらに、以下のことについて重点的に取り組み、自己点検・評価、外部評価活動を通じて自己改革を進め、本学の強み・特色を活かした教育・研究・社会貢献の機能をより一層強化し、これらの成果を地域社会に積極的に還元した。

1)学科・専攻再編の成果・効果の検証と選ばれる大学になるための魅力化の推進

2023年度からの学科・専攻再編をより良い方向へ導くため、自己点検・評価活動等により再編の成果・効果を検証するとともに、教育の質保証に責任を持ち、学生募集戦略の強化、就職・進学支援の充実を図った。具体的には以下の検討を進めた。

① 各種の実習の現状と課題の把握と実習センターの設置の検討

・ 実習検討ワーキンググループ(座長:実習委員会委員長)において、各教員免許種に関わる教育実習や心理・福祉系実習の実務の状況や課題を整理し、検討を進めた。検討内容は、各学科・専攻に情報共有され、全学的な検討の深化が図られた。2025年度は、各学科・専攻における検討結果も踏まえて、同 WG において、学生のためのワンストップ実習センターの設置について、さらなる検討を進めることとしている。

② カリキュラム内外の地域貢献活動の現状把握と活動を統括するセンター設置の可能性の検討

・ 学長室会に新たに「将来計画検討ワーキンググループ(座長:将来ビジョン担当学長補佐)」を設置し、本学の将来構想について検討を開始した。その中で、本学の魅力の一つである「地域貢献活動」のさらなる充実と可視化を図るための組織(地域連携(エクステンション)センター(仮称))の設置について検討を開始した。今後その実現化に向け、さらなる検討を進めることとしている。

2)学生募集戦略の強化

2023年度には全国の私立大学全体に占める定員未充足率(定員割れ)が53.3%に達し、2032年には18歳人口が100万人を割ると予測される「超少子化」の時代を迎える。また、認証評価(大学評価)では、「財務基盤の確立に向けて中・長期の財政計画における財務体質の強化の確実な実行」が求められている。その一環として、入学者を安定的に確保するため、次のような学生募集に係る中期戦略(入学者確保計画)を策定し、実行した。その結果、昨年度に引き続き、前年度を上回る入学者を確保することができた。(171 名→192 名 ※募集定員150名)

図1 「大学開学以降の出願者数と入学者数の推移」

① 総合型選抜入試の出願資格の見直しと指定校推薦枠の見直し

・ 本学のAPに照らし、多様な入学者を確保するために2024年度入試から総合型選抜を実施したが、CE専攻の志願者がゼロとなったことから、出願資格の見直し（英検2級・GTEC960点以上を廃止）及び選抜方法の変更（グループディスカッションから、自己アピールに変更）を行った。その結果、昨年度志願者ゼロであったCE専攻の志願者が大幅に増加した（0名→6名）。
・ 指定校推薦枠の見直しについては、難易度の高い学科・専攻（児童教育専攻、心理臨床学科）と比較し、キャリア・イングリッシュ専攻、保育・幼児教育専攻のように難易度が下がってしまった専攻は指定校数を増やしてもあまり効果が見受けられないことから、児童教育専攻、心理臨床学科は入学実績・入学後の成績状況の他、地域枠なども加味し進めていき、その他の専攻は本学の強み・独自性・特色などをアピールすることを推進していくこととした。

② 学科・専攻の「強み」の再検証と明確化と発信力の強化

・ 大学ホームページに、大学案内と連携した「人を学ぶ。人から学ぶ。」をより具体化・可視化した「今週の授業日記」を新設し、高校生が本学の学びの内容を具体的に理解できるような情報発信に努めた。

③ 入試広報戦略の見直し（効果的な広報媒体の活用や募集コーディネーター等による高校訪問の強化・充実等）

・ TSUTAYA のデジタルサイネージ企画に参画し、熊本県内のほぼ全店舗に夏のオープンキャンパスや一般選抜の告知を行い、受験対策を行う高校生の目に触れるよう努めた。
・ 新たに「大学案内」デザインコンペを実施した。コンペには学生2名も審査員として参加し、選定結果は学生の意見も反映されたものとなった。
・ 高校訪問については、在学生のいる高校や本学に出願してほしい高校（熊本県を含む九州内 6県）を中心に実施した。

④ 高大連携の強化（出張講義やキャンパス訪問の強化）

・ Campus Visit & Try（CVT）を昨年度同様 7 月に実施した。ルーテル学院高校では、全学年に呼びかけてもらい、39 名の参加を得た。各教員も高校生がスムーズに授業に加われるよう工夫を行い、アンケート結果において高い満足度を得られていることがわかった。
・ 今年度、初の試みとして高大の連携活動を拡大し、 5 月開催のルーテル学院高校 PTA 総会において、入試委員長のプレゼンテーションを実施した。

3）学修者本位の教育の実現

前年度に引き続き、遠隔授業システムKLC Moodle やWeb会議システムTeamsを活用するなど対面授業と同等の効果で、かつ、学生からの評価が高い授業を実施した。

① 学生による授業評価アンケート結果を踏まえた中身のある授業改善の実施

・ 授業改善点等について、Student Voice 委員会からの意見に対し教務委員会で検討の上、学生へ改善点について周知を行った。また、授業評価アンケート後の各科目における向上計画については、シラバスから学生に確認できる方法を整えることとした。

② 授業改善計画とティーチング・ポートフォリオの統合

・ ティーチング・ポートフォリオ（TP）については、見直しに至らなかったが、FD・SD委員会において、2025 年度に検討を行い、2026 年度に見直し後の新しいTPを実行することとした。

③ 教育・学修成果の可視化（修学ポートフォリオによる学生アセスメントの実施）

・ Active Academy の学修ポートフォリオで目標計画の設定や振り返りを行い、教員は個別面談等での履修指導のあとに「学修記録」にコメントをフィードバックする等の活用を行った。今後は、この「ポートフォリオ」を学生の4年間の活動記録として発行できないか、システムの改修も含め、更なる活用の検討を継続して行っていくこととした。

・ 学修成果・教育成果を示す「学修評価票」を昨年度からディプロマ・サプリメントと位置づけ、成績証明書の補足資料として、学生が就職活動等で活用できるよう整備し運用を開始した。本年度は、「学修評価票」については、企業との意見交換の中で、現在示されている事項の見やすさや、活用方法について意見をもらい、今後の課題点を確認することができた。また、教務委員会において情報共有を行い今後の検討に繋げることができた。

④ 成績評価基準の妥当性の検証と信頼性の確保

・ 学修時間・学修行動及び学修成果の把握に関するアンケート結果を大学全体等においての学修行動・学修時間の年度比較及び成長感と学修行動・学修時間の相関関係についての分析を基に、教務委員会で改善課題について意見交換を行った。昨年度と同様に、学修教学データに基づく大学の教育体制・教育課程の検証・見直しを目的とした教学 IR レポートとしてとりまとめ、分析結果について各学科・専攻において議論した。

・ 成績評価ガイドラインや成績評価方法の見直しについて検討を重ね、成績評価方法の共通理解を図ることを目的とし、外部講師を招きFD・SD研修会を実施した。今後は、この研修会も参考に、成績評価ガイドラインの見直しについても継続して検討することとした。

⑤ 共通教育科目の抜本的な再編成（科目の統廃合と「感恩奉仕」の精神を実践する地域志向サービスラーニング科目の追加）

・ 共通教育科目の新設科目として、地域での活動を通し体験型となる科目「熊本地域活動学サービスラーニングサポート」を開始した。また、「ビジネスコミュニケーション」については、2025 年度の開講に向け、就職支援委員会と共通教育部会が連携し、科目構築を整えた。

・ 「今後の共通教育科目の抜本的な見直しの方針」を策定した。今後、教務委員会共通教育部会においてこの方針に基づき、共通教育科目の抜本的な見直しを進めることとなった。

4）英語教育の充実等国際教育の推進

① 学科・専攻横断的な英語学習環境の整備

・ 2023年度入学者から導入された副専攻制度が開始され、「英語コミュニケーション副専攻」に登録した学生が、学科・専攻を越えて主体的に英語を学ぶことによって、学生の英語力の一層の強化を図ることができた。

5)研究力の強化、多様な視点からのアプローチによる特色ある教育・研究の推進

① 学科・専攻間の垣根を越えた研究の推進による新たな拠点の形成

・ こころとそだちの臨床研究所と保育ソーシャルワーク研究所の大学3号館移転に伴い、両研究所の連携強化のための協議を開始した。まずは、保育ソーシャルワーク研究所主催の保育所向け研修会において、こころとそだちの臨床研究所教員を講師とした研修会を実施し、今後継続して同様の取り組みを行うこととした。

② 学生の留学・異文化圏体験学修、海外ボランティア学修の充実

・ 新たに保育・幼児教育専攻において、短期異文化圏体験学修 B として保育・幼児教育専攻フィンランド研修(1 週間)を実施した。参加者は16名(うち引率教員2名)で、ヘルシンキ大学との交流や保育現場との交流を深めることができた。

③ 科研費申請と採択を向上させるために、科研費アドバイザー制度の新設や夏期休業中の研究集中月間等の検討

・ 科研費申請及び採択率向上のための方策として、「研究力向上セミナー」を実施し、「科研費申請書添削サービス」の利用を 2025 年度から実施することとした。
・ 教員の研究時間確保のための方策として、「研究推進週間」を 2025 年度から設定することとした。

6)大学案内、ホームページ、SNS 等による発信力の強化

・ 2023年度に行った大学ホームページの全面的なリニューアルを踏まえ、さらに情報の発信の強化、ホームページの英語化を行い、広報手段を充実させた。
・ 大学ホームページに、大学案内と連携した「人を学ぶ。人から学ぶ。」をより具体化・可視化した「今週の授業日記」を新設し、高校生が本学の学びの内容を具体的に理解できるような情報発信に努めた。(再掲)
・ 新たに「大学案内」デザインコンペを実施した。コンペには学生2名も審査員として参加し、選定結果は学生の意見も反映されたものとなった。(再掲)
・ 大学の Instagram に 400 件余りを投稿するなど、精力的に本学の取り組みを紹介した。2024 年度末でのフォロワーが 300 人を越える広がりを見せ、在学生を中心としたつながりから後輩(出身校の生徒)にもつながるなど、本学の認知度アップに貢献した。

7)同窓会「結会」との連携強化

「卒業生や旧教職員とのネットワークを充実させ、卒業生や旧教職員にも支持される大学づくり」を目指して、「結会」役員等を構成員に加えた「大学モニター会議」を設置し、大学の教育研究活動、運営状況等について定期的な意見交換を行うことにより、卒業生や職域同窓会組織等との連携を強化することとし、以下の取り組みを行った。

・ コロナ禍で中断していた、のいばら会主催(結会も共催)のホームカミングデー(フィリア祭当日に実施)をフィリア祭実行委員会とともに、大学側も運営に協力した。
・ 「大学モニター会議」を新たに設置し、構成員には同窓生(結会)及び学生(自治会及び Student Voice 委員会)からの委員を加え、大学の運営等について意見交換を行い、連携を強化した。

・ 教職関係の同窓会立ち上げのため、教職に就いている同窓生からなるワーキンググループを組織し、検討を開始し、教職同窓生キックオフ同窓会を 2025 年 8 月に開催することを決定した。

8. 大学創立30周年に向けて

本学は、2026年度に大学創立30周年を迎える。2024年度は検討に着手できなかったが、2025年度には学内に記念事業準備委員会（仮称）を設置し、結会、教職員（OB・OG）等と連携し、本学のブランディングを高める事業を展開する。

(2)大学の諸活動の状況

1)2025年度入学者数(2024 年度実施入試結果)

2025年度入試(2024年度実施)の結果は、次のとおりである。(※括弧内は前年度の数字)

学科・専攻等※1		男	女	合計
人文学科(定員100)	キャリア・イングリッシュ専攻(定員35)	9(4)	41(24)	50(28)
	保育・幼児教育専攻(定員30)	1(4)	24(28)	25(32)
	児童教育専攻(定員35)	11(14)	37(29)	48(43)
人文学科計		21(22)	102(81)	123(103)
心理臨床学科(定員50)		16(13)	53(55)	69(68)
人文学部合計 (定員150)		37(35)	155(136)	192(171)
2 年次編入※	心理臨床学科	1(1)	0(0)	1(1)
大学院人文学研究科障害心理学専攻(定員5)		0(0)	5(5)	5(5)

(※昨年度は、3 年次編入)

次年度に向けて、引き続き、出願者数及び歩留率の増減の要因を探るとともに、入試制度を含め、本学の魅力について、高校訪問、出張講義等の機会に丁寧な説明に努めたい。

出願者数(編入学生・大学院生を除く。)は449 名(前年度比+9 名)。前年度に引き続き堅調に増加しているものの、出願者数(特に一般選抜)については全国的に減少傾向にあり、総合型選抜を加えた年内選抜に注力したい。

出願者数については、2023年度以降は持ち直しているものの、決して楽観できるものではなく、今後も引き続き、効果的な学生募集戦略及び確実な入学者確保計画を立て、選抜を行っていく。

入学年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
出願者数	410	484	557	477	425	317	388	440	449
入学者数	185	181	191	158	160	187	160	171	192

2)就職状況(第25期2024年度卒業生)

本学では熊本県内企業を志望する学生が多く、2024年度も熊本県内企業等への就職率は依然高い数値を維持している。在学生の多様なニーズに合わせて幅広く企業開拓・企業訪問を行い、学生の進路選択や就職活動に役立つ情報提供をすることで、進路・就職満足度を高めていきたい。詳細については、次表のとおり。

①斡旋不要者を除く卒業者156名全員が年度内に進路を決定(進路決定率100%。)

②教員採用試験の結果(県内)

熊本県の受験者24名中、一次24名全員合格、二次合格22名

熊本市の受験者18 名中、一次18名全員合格、二次18 名全員合格

③精神保健福祉士国家試験の結果

10名中8名が合格(合格率:80.0% ※全国平均:70.7%)

④公認心理師国家試験の結果

5名中5名全員合格(合格率:100%)

2025年3月卒業者【25期生】 業種別、地域別進路決定状況

≪キャリア・イングリッシュ≫

【業種別】

業種	希望者	決定者	決定率	割合
一般企業	34	34	100.0%	81.0%
教員	5	5	100.0%	11.9%
教員（臨採）	2	2	100.0%	4.8%
公務員	1	1	100.0%	2.4%
計	42	42	100.0%	

【地域別】

勤務地	就職者	割合
熊本	30	71.4%
福岡	4	9.5%
東京	3	7.1%
未定	1	2.4%
その他※	4	9.5%
計	42	

※沖縄 大分 大阪 愛知

≪保育≫

【業種別】

業種	希望者	決定者	決定率	割合
幼稚園教諭・保育士	18	18	100.0%	64.3%
公務員（幼稚園教諭・保育士）	4	4	100.0%	14.3%
医療・福祉・施設	3	3	100.0%	10.7%
一般企業	2	2	100.0%	7.1%
教員	1	1	100.0%	3.6%
計	28	28	100.0%	

【地域別】

勤務地	就職者	割合
熊本	23	82.1%
福岡	3	10.7%
その他※	2	7.1%
計	28	

※長崎 神奈川

≪児童教育≫

【業種別】

業種	希望者	決定者	決定率	割合
教員	22	22	100.0%	91.7%
一般企業	1	1	100.0%	4.2%
公務員	1	1	100.0%	4.2%
計	24	24	100.0%	

【地域別】

勤務地	就職者	割合
熊本	23	95.8%
東京	1	4.2%
計	24	

≪心理臨床学科≫

【業種別】

業種	希望者	決定者	決定率	割合
一般企業	25	25	100.0%	40.3%
医療・福祉・施設	16	16	100.0%	25.8%
教員	9	9	100.0%	14.5%
（進学）	6	6	100.0%	9.7%
公務員	3	3	100.0%	4.8%
教員（臨採）	2	2	100.0%	3.2%
公務員（幼稚園教諭・保育士）	1	1	100.0%	1.6%
計	62	62	100.0%	

【地域別】

勤務地	就職者	割合
熊本	48	85.7%
福岡	2	3.6%
未定	2	3.6%
その他※	4	7.1%
計	56	

※沖縄 鹿児島 長崎 東京
（進学6名は除く）

●全体

【業種別】

業種	就職者	決定率	割合
一般企業	62	100.0%	39.7%
教員	37	100.0%	23.7%
医療・福祉・施設	18	100.0%	11.5%
幼稚園教諭・保育士	19	100.0%	12.2%
公務員	5	100.0%	3.2%
公務員（幼稚園教諭・保育士）	5	100.0%	3.2%
教員（臨採）	4	100.0%	2.6%
（進学）	6	100.0%	3.8%
計	156	100.0%	

【地域別】

勤務地	就職者	割合
熊本	124	82.7%
福岡	9	6.0%
東京	5	3.3%
長崎	2	1.3%
沖縄	2	1.3%
未定	3	2.0%
その他※	5	3.3%
計	150	

※鹿児島 大分 大阪 愛知 神奈川
（進学6名は除く）

２ 九州ルーテル学院大学附属くろかみ保育園

１.２０２４年度の状況

（１） 園児の動向

２０２４年度の園児数を以下に示す。

月 / 年齢	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月
０歳児	４	５	６	６	６	７	８	８	８	８	８	９
１歳児	５	８	９	９	９	９	１１	１２	１２	１５	１５	１６
２歳児	１４	１４	１３	１３	１４	１４	１３	１３	１２	１２	１２	１３
３歳児	８	８	８	８	８	８	８	８	８	７	７	７
４歳児	４	４	４	４	４	４	５	５	５	５	５	５
５歳児	０	０	０	０	１	１	１	１	１	１	１	１
園児数	３５	３９	４０	４０	４２	４３	４６	４７	４６	４８	４８	５１

① ２０２４年度から定員を０歳児から５歳児の６０名に変更をした。就学前までの受け入れができるようになり、年度途中から未満児クラスの入園者が増え、年度末には定員の８割を満たすことができた。

② ８月に年長児が入園。６学年の保育が始まり、初めて小学校への就学につながった。

（２） 保育の質の向上

① ０歳児から５歳児までの保育カリキュラム作成

これまでの３歳児までの保育から就学を見通した保育カリキュラムを作成した。今後は実践を通して本園の保育に沿ったカリキュラムに導いていく。

② 行事の再検討

乳児保育と幼児教育を捉え、子どもの育ちを尊重する行事の実施方法へ見直しを行った。

③ えいご遊びの定着

インターナショナル小学部教員によるえいご遊びを３歳児４歳児５歳児対象に週１回、３０分実施。継続することによって英語に親しむことができている。

④ 小学校との接続を念頭においた保育

桜山中学校校区幼保小中連携カリキュラムの中から健康安全面に視点をもち、「早寝早起き朝ごはん」の啓発を実施。また、園児の家庭での生活リズムを調査し家庭と保育園がともに子どもたちの生活を保障できるように努めた。校区連携も強めていきたい。

⑤ ＢＰＣ（事業継続計画）の作成

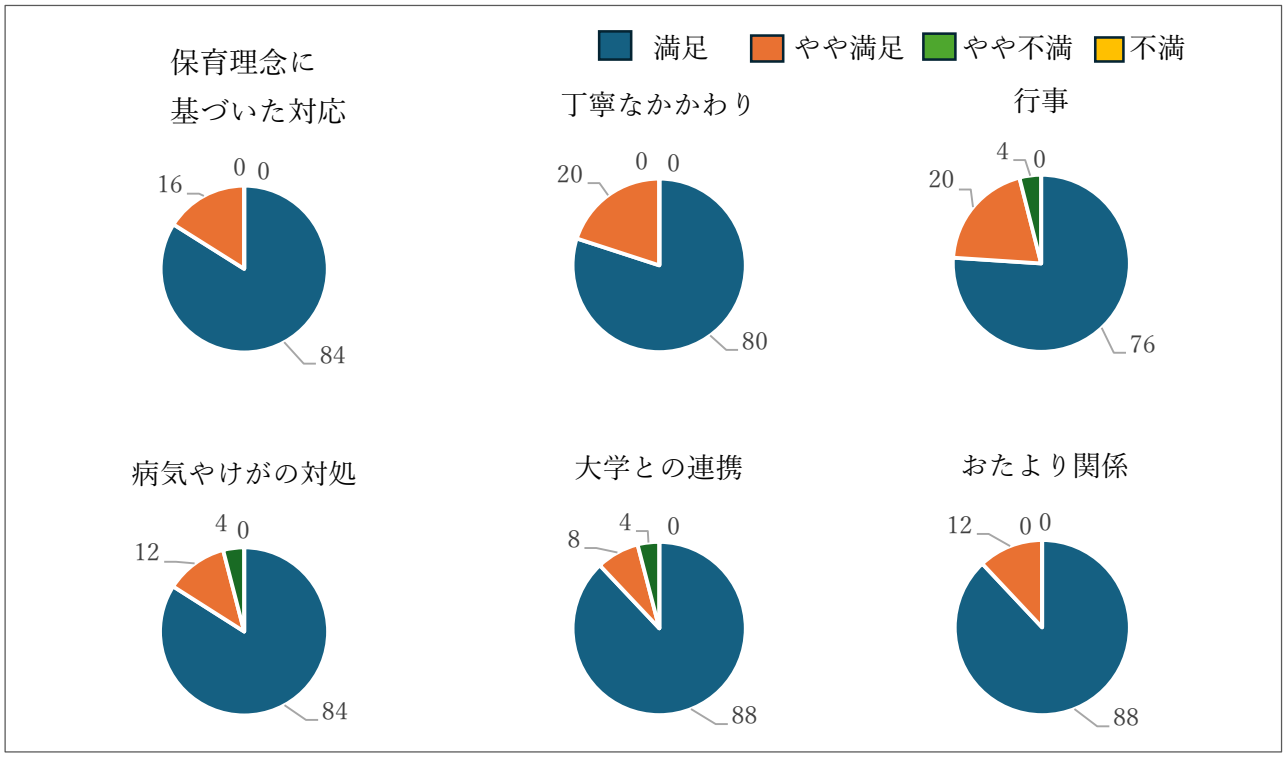
災害等に備え、防災組織の体制を構築することを目的にＢＣＰを作成。非常時や緊急事態宣言などの制限下であっても継続的な保育が提供できるように努めていく。

⑥ 園内研修の充実

第６６回全国私立保育研究大会（栃木大会）分科会「子育て支援～子育ての伴走者として私たちにできること～」を発表。月に１回の保護者フリートークも定着し、保護者間のつながりも深まってきている。子育て支援について学びを深め、保護者に寄り添っていく。

（３） 保護者アンケートの実施による園評価（回収率６０％）

２０２４年度から園名、定員の変更を行い、０歳児から就学までの保育が始まった。とくに保護者の就学前まで在園できる喜びと期待を感じている。おたよりや連絡帳、ＨＰなどで写真掲載に注力しながら保育の発信をしたことに高い評価を得ることができた。行事においては園児の年齢・発達から見直しを行っていることなどを丁寧な説明が必要である。大学との連携は付属園としての特色についてより明確なものを発信し、保護者の期待も取り入れていきたい。



（４）大学との連携

① KLC こどもサポーター制度に登録。九州ルーテル学院大学学生のボランティア受け入れを実施。また、主に大学２年生が授業の空き時間を利用して園を訪れ、現場を体験する。

② 保育ソーシャルワーク研究所と連携し、子育て支援を目的とした「保護者フリートーク」を月に１回開催。研究所内での開催も実施。研究所の相談窓口も活用していきたい。

③ 保育ソーシャルワーク研究所主催のオンライン研修会も回を重ね、第３５回を終えた。研究所所長と大学教授による研修会も実施。幅広い視点からの学びの場をいただいている。

（５）地域交流事業の実施

① 就学にあたり、年長児が小学校の行事に参加。就学への期待につながっている。

② 黒髪校区のすこやかネットワーク・老人会との交流会を実施。あり方について検討を重ね、互いによりよい方法で開催。交流のもつよさを保育に活かしている。

（６）施設の改善

① ０歳児保育室前のテラスと屋上の遮光ネットの取替え。

② 駐輪場の設置を検討したが、建築上の基準等を考慮し、設置を見合わせた。

２.今後の課題と対策

（１） 園児数

① ２０２５年度は６学年の完成年度である。園児数確保に励み、定員６０名を満たすことを目指す。

② 多校区から入園希望がある中、地域に根差すことも一つの目標とし、地域の未就園児との交流の機会を図っていく。

③ 国の子育て支援制度によって、入園の傾向にも変化がみられている。社会のニーズに沿った柔軟な受け入れ体制を整えていく。

（２） 保育内容の充実

① ２０２５年度は６学年の完成年度である。子どもの豊かな育ちを保障するために０歳児から２歳児までの担当制保育を定着させ、保育士との信頼関係のもと、人格形成の基礎を培う保育に努める。それらを基盤に３歳児から５歳児の自分で考えて行動する力を養い、就学、将来へつながる保育・教育を行っていく。

② ３歳児４歳児５歳児の運動遊びの充実を目的に大学施設の利用。また、九州ルーテル学院大学学生との交流の機会を広げ、新たな連携の取組実施。

③ 保護者アンケート結果や職員自己評価における課題の取組。

④ 専門性の向上、保育の充実を目指し、職員の外部研修参加啓発。

⑤ 施設の老朽化が進み、長期計画を立て、施設整備に着手。

3．中学・高校　事業報告

1．基本方針　「生徒・保護者・地域に信頼される学校作りの強化」

生徒・保護者・地域からの信頼獲得は、学校にとって絶えず意識しなければならないものである。教育活動を行ううえで 3 者を念頭に起きながら計画してきた。2024 年度ではイベントへの来場制限をなくしており、10 月の学院祭では一般の方の来場も可とした。

2．学校の基本目標

キリスト教教育を充実させ、「在校生にとって、入学して良かった学校」、「保護者にとって、選んで良かった学校」、「卒業して良かったと思える学校」、そして「教職員として働いて良かった」学校を目指す。そのために生徒の「居場所」を設けることと「出番」を与えることに努力する。

ゼロトラスト環境に切り替えて 2 年目となり、先生方にはラップトップ PC と iPad の 2 台を貸与するよう整備した。また、校務支援システム「BLEND」を導入することで入試から出欠、成績、調査書まで一貫して先生方の机上で作業できる環境を整えることができた。

3．具体的事業計画

（1）施設計画

① 100 周年計画とも絡むこととなるが、毎日のように表示される熱中症アラートにより体育の授業がままならない状況になっている。授業を円滑に進めるためにも、現行体育館でも使用可能な空調整備が急務となってきている。

（2）教学面

① キリスト教教育の充実

・キリスト教学校に勤める者として、教会礼拝への参加を推奨していきたい。

・生徒の教会礼拝への参加を促すため、「部活動方針」により最低でも月に 1 回は日曜日に休養日を設けるようにしていきたい。

・7 つの習慣「リーダー・イン・ミー」については全教職員で取り組み、次年度の 7 月に教職員全員研修を行い、後期からの実践事例を増やしていく。教職員の言葉かけの中にも共通する言葉を活用しながら意識的に指導の一体感を目指していく。

② 校務運営の充実

・本年度も大学の増本先生による週 1 程度の生徒観察・助言の実施、アシストティーチャーとしての青木先生には生徒や教師の相談活動を行っていただいた。しかしながらサポート校への転出も多く見られた。

・保健室の利用者数は昨年同様であり、減少傾向はみられない。また学年別でも中高ともに 2 年生の利用が多かった。BLEND の出席停止管理機能により、罹患証明書を PDF 管理できるようになり、教員間での情報共有がスムーズに行えるようになった。

③ 高校新学習指導要領への対応と進路保障・ICT への対応

・大学入学共通テストにおいては、過年度生に有利な結果となっていた。新教科として出題さ

れた「情報」については、予想通り教科書を一通り見ておけば解ける内容であった。これは、まだ大学が本格利用に入っていないことも理由として挙げられており、大学の利用状況によって難易度が変化する恐れがある。

・ICT 支援員については本年度も週 1 日を目安に依頼した。

・生徒の iPad については現在タッチペンと保護カバーを同時購入させているが、今後キーボード入力が必要になってくると予想されるため、保護カバーにキーボードが付いたものを検討していく。

・テストの採点時間短縮のため、デジタル採点システムの検討を行っていきたい。

④ 将来の社会を支える生徒の育成

・授業で行う探究活動とは別活動として行っている「ルーテル区役所」により、授業外活動として答えのない課題解決に向けて企業や地域の方々と協力しながら活動を行った。第 4 期に向けては外部の企業からコラボレーションの依頼が来るようになってきた。

⑤ 特別支援教育やいじめの防止の充実と LGBTQ への対応

・様々な特徴を抱えた生徒について個別に対応を行った。対応にはサポート委員会を中心に行いながら、前述した大学の増本先生や青木先生による相談・助言も行っていただいた。

・2014 年に制定して以来変更していなかった「学校いじめ防止基本方針」について、いじめの未然防止、初期対応がやりやすくなるよう改訂を行う。

・九州ルーテル大学の先生の監修により制作した、教師・生徒向けの「LGBTQ ガイドライン」を配布し、いつでも相談できる体制をつくることができた。

⑥ 生徒募集活動の強化

・生徒募集活動については前年度と比較するとすべて計画通りに行うことができた。特に小学生が楽しみにしていたサマースクールについては喜んで参加し、受験までつながっている。

・人口減少が顕著になってきており、次年度は小学校・中学校に対して積極的に訪問活動を行っていきたい。

・中高ホームページのリニューアルを実施し、Instagram や X などを活用して学校公式情報として広めていきたい。

⑦ 国際交流プログラム等の充実

・インマヌエル・カレッジ、オークグローブともに留学を再開して 3 年目となったが、円安による留学費用の上昇がネックとなっている。

・海外留学を希望する生徒は増加傾向にあるため、比較的安価で語学習得がある程度可能な 3 カ月程度の短期留学先を増加していく。

・海外研修旅行についてはアメリカ・韓国については復活することができた。しかしながらヨーロッパ研修旅行については価格面と施設予約の制限から再開のめどは立っていない。今後は熊本と交流が盛んになってきた台湾との研修旅行も検討していく。

⑧ 小・中・高・大の連携

・大学の先生方には調査書の研修会や Visit＆Try、生徒対応や教職員研修、探究活動への助言等でお世話いただいた。

4 インターナショナルスクール小学部

2024年4月に新たに開学した九州ルーテル学院インターナショナルスクール小学部は学院の建学の精神である「キリスト教の精神に基づく人格教育を行い、識見を高め、情操を養い、愛をもって平和を実現するために、神に仕え他者に進んで奉仕する人を育成する。」を教育の理念とし、「神の豊かな恵みに感謝し、愛と奉仕に生きること」という理念に基づき、スクールモットーである「感恩奉仕」を実践するために、多様性を理解し、他者や社会を尊重し、グローバルマインドを備えた児童を育成することを目指している。

国際的視野の獲得のため国際バカロレア(IB)のプライマリー・イヤーズ・プログラム(PYP)のカリキュラムに基づき、英語力と思考力を同時に育むために、自ら深く考え、答えのない課題を追究できる探究型アクティブ・ラーニングを英語で行う。特に異なる文化や英語力を持った児童が一緒に協働しながら学びを進めるため、少人数での個別サポートを含む一人ひとりを大切にした指導を目指す。また、熊本県における国際教育発展のために連携協定を締結したアオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズと協力のもと、2024年8月に国際バカロレアのプライマリー・イヤーズ・プログラム(IB PYP)候補校となった。2026 年夏の認定校取得を目指している。

1 新入生の安定した確保と編入生の柔軟な受け入れ体制

2024 年度に実施した新1年生の入学試験では、2023 年度と同様に、定員を上回る志願者を得ることが出来た。しかしながら合格発表後の手続きにおいて、他の国立大学附属小学校に合格、転勤等の理由で、辞退者が出た。昨年度の反省をもとに、予測し合格者を出すようにしたが、大変困難であった。4月1日現在、入学生は、18 名で確定し、転入生もあり、全児童 62 名の在籍となった。2024 年度初めに 30 名でスタート以来、1年間で2倍の人数の在籍となった。

2025 年度(**4/1 現在**)

学年	1	2	3	4	5	6	**合計**
在籍数	18	18	5	12	3	6	**62**
うち外国籍	7	2	0	5	1	2	17

また英語力が高い外国籍の児童を一定数確保するために授業料の減免措置や奨学金制度の新設も3月の理事会で承認を得て、保護者全員に周知した。

2 IB PYP カリキュラムの改善

2024 年度の4月から毎週学年ごとのカリキュラムミーティングを行ってきた。また、教科横断的な学びが必要であり、国語や芸術科目の担当の教員との連携も必要であった。IB PYP コーディネーターを中心に、単元(Unit)の改善・工夫を重ねている。また、日本の学習指導要領についても、踏襲できるように、研修を積み、カリキュラムの充実を図っている。

3 課外授業の実施の検討

英語については、英語補講講師を中心に課外で英語を実施してきた。指導計画作成においても、話し合いを重ねて、年間指導計画や指導案、ワークシート等が充実してきた。今後は、この計画が有効であるかの検証を行っていきたい。

また、台湾の児童に対する台湾語（中国語）の読み書きの補習の要望を保護者から聞き取り、1学期中には開始する体制を取る予定であったが、2024 年度にはできなかったので、2025 年度から取り組む予定である。

また、アフタースクールについては、保護者や児童の要望に応えて、体づくりのプログラム（Yoga・Dance）に取り組んでいる。児童数の増加に伴い、活動を行う場所が取れないことを懸念している。

4 サマースクールの実施 （＊名称変更 サマープログラムの実施）

2023年に実施し好評であったサマースクールを2024年の夏休みにも実施した。実施にあたり、2023 度の課題を踏まえ早い段階からのインターナショナル幼稚園などへの告知の実施、サマースクール担当教員の確定、サポート学生の確保、送迎の方法や昼食の提供方法など検討を行い、実施した。

2024 年度の参加者数（セッション① 25 人、セッション② 29人）

2024 年度も様々な課題があったので、改善工夫しながら、2025 年度のサマースクールを実施する予定である。2024 年度の入学生も、ほとんどの児童がサマープログラムがきっかけであることを鑑みると、このサマープログラムの取組は、新入生や編入生の安定的な確保におおきな影響がある。心して、取り組む所存である。

5 学校案内、ホームページ、 SNS 等による発信力の強化

2023年度に開設したインターナショナル小学部ホームページをリニューアルし情報の発信の強化やSNS を活用した旬の話題をタイムリーに発信することをさらに進めてきた。しかし、まだまだ、発信力の弱さは、あった。発信力強化、マーケティング専門の職員が必要でないかと考えている。

6 ファミリー・コミュニティー（F C）との連携強化

保護者とのネットワークであるファミリー・コミュニティー（F C）との連携を充実させ、共に新しいインターナショナル小学部を作っていくという機運を醸成する。そのためには、FC や2way・3way カンファレンスを定期的に実施し意見交換を行うことにより、学校とＦＣとの連携を強化してきた。開校1年目の学校を皆で作っていこうという機運はあった。必ずしも IB PYP の理解ができている保護者が少なかった感もあった。そのために、毎月、保護者とともに、ワークショップを重ねてきている。今後も、保護者が学ぶ機会を設けて、保護者の理解を促していきたい。

5 認定こども園ルーテル学院幼稚園

(1)園児の動向

1号認定の園児減少を踏まえ定員変更し、2024年度は定員総数を160名とした。

0歳児また1歳児の入園希望は年度途中にもあり、定員数を充足することができたが、3歳児以上の入園者数は減少傾向にある。

【2024年度 在籍数の推移 】

学 年	0歳児 【6名】	1歳児 【12名】	2歳児 【12名】	満３歳児	3歳児 【40名】		4歳児 【45名】		5歳児 【45名】		総数（人）
認 定	３号	３号	３号		１号	２号	１号	２号	１号	２号	
定員数	6	12	12		20	15	25	20	25	20	160
4月	2	13	12	6	11	18	16	17	22	24	141
9月	6	13	12	7	12	18	17	17	23	25	150
3月	7	13	13	6	10	18	16	16	21	25	145

2024年4月入園者数 【27名】

年度途中入園者数 【16名】(内、0歳児:5名　1歳児:1名　2歳児:2名)

年度途中入園者数 【12名】(理由:転勤、転園など)

(2)教育・保育活動として

① キリスト教保育の主題・ねがいを軸に、日々の園生活の中で子どもたち一人ひとりと丁寧に向き合うことを大切にしてきた。また環境を通した教育・保育活動は、子どもたちが主体的に取り組む体験活動や遊びなどを充実させることを中心に取り組んできた。

② 学院内の先生方にご協力いただき、「えいごで遊ぼう」と「体操教室」を毎週１回おこない、また子育て支援活動である未就園児の親子活動「こひつじの会」を定期的におこなうことができた。

③ 保育者同士が連携し保育に当たる中で、特に特別な配慮を要する園児については、児童発達支援事業所等による保育所訪問支援事業を受け、連携してサポートができるようにしてきた。

④ 食育活動として、野菜等の栽培の他、学院内で収穫した梅でジュースづくりや給食室の職員と一緒にみそ作りなどを実施した。

⑤ 地域との交流として、敬老の集いでの園児との交流、コロナ化で中止されていた小学校との交流会も再開された。また公開保育を実施し、近隣の幼保小へも案内した。

⑥ 保育者の質の向上を図るため、各研修等に積極的に参加した。また、キリスト教保育連盟の主任者研修会に参加したことによって、改めて「キリスト教保育とは」と一人ひとりの保育者に問い、見つめなおすきっかけとなっていった。

(3)子育て支援・地域との連携について

① 定期的に開催している未就園児とその保護者のための活動である「こひつじの会」の担当者を教頭・主幹教諭の2名にし、子どもだけでなく保護者がリラックスして楽しめる活動を取り入れるなど内容の充実を図った。また活動を周知するためにホームページの変更や周辺地域の商業施設などにチラシの掲示をお願した。

＊ 参加人数 ： 年14回開催し、平均10名ずつの参加があった。

② 黒髪校区子育てサークル「にんじんキャロットクラブ」と連携して、本園の「こひつじの会」への参加してもらい、地域の子育て中の方と交流の時を持つことができた。

(4) 今後の課題として

① 少子化傾向にある中、近年は定員数の確保が難しくなってきている。教育・保育活動の充実を図り魅力ある環境を整えることを大切にするとともに、園児募集につながる活動や事業に取り組んでいきたい。2025年度は「一時預かり保育」「乳児等通園支援事業所るーてる」を実施することにしている。効果的な周知方法などを今後検討していく。

② 0.1.2歳児クラスと3歳児以上クラスの定員のバランスを考え、定員変更を試みる。

③ 保護者アンケートで、防犯面について意見を多くいただいている。防犯カメラの設置箇所を増やすことを検討する。また園外保育時の安全対策、プール設置場所を外部から見えないようにするなど安全対策・計画をたて保護者にも周知していく鵜にする。

④ 登降園管理システムを用いることで、出欠確認や保護者への連絡がスムーズになってきたが、保護者との直接的なかかわりを大切にしていくように心がけたい。

今後は、保育計画や記録などにもシステムを用いるようにしていく。

5 法人･事務部門

【学院共通目標への取組み】

(1) 建学の精神の具現化について

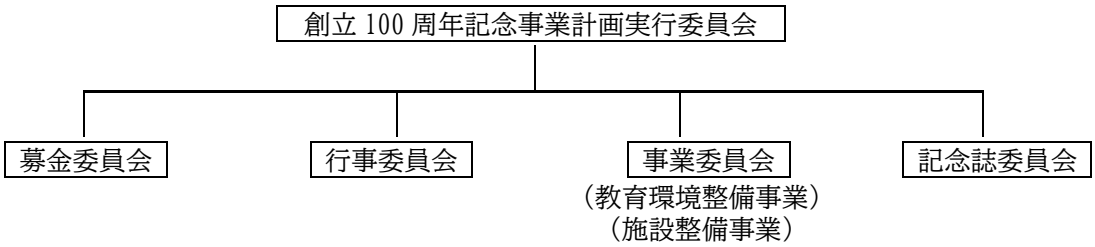
- 学院創立 98 周年記念礼拝の実施（学院長講演・永年勤続者表彰）
- 新たなインター小設置に伴い、小学部専属のチャプレンを配置し、児童への宗教教育を実施。本学院の理念に基づき、児童の発達段階に応じた宗教的理解と人格形成を支援。
- 礼拝及び教会への積極的な参加を推進

(2) 経営基盤の安定について

- 創立 100 周年事業計画に伴う新たな引当特定資産の運用開始
- こども園：2024 年 4 月から総定員数を 180 人から 160 人に減らしたことにより、給付単価が上がり、前年より給付費が約 1,000 万円増額となった。
- 保育園：2024 年 4 月から利用定員を「0～3 歳児 40 人」から「0 歳～5 歳児 60 人」へ変更したことにより給付単価が上がり、前年より給付費が約 1,500 万円増額となった。
- インター小及び高校に TSMC 関係者の子ども受入れに伴い、約 6,100 万円の補助金獲得。
- グループ会社である㈱エル・サポート（2021 年 6 月設立）の積極的な利用の推進（コスト削減・教職員の負担軽減・学生等へのサービス向上に向けて）
- 予算収支における月次確認等を実施し、予算執行の適正化を図る。

(3) 創立 100 周年記念事業について

- 創立 100 周年記念事業の組織図については以下のとおり



- 募金委員会の活動について：
  1) 学院長による教職員への寄附依頼の実施。
  2) 寄付依頼先企業の選定（約 200 件）及び寄付金依頼の訪問開始
  3) 熊本県内地域ごとの募金活動組織作り及び担当者の依頼検討し、天草地区より活動開始
  4) 2024 年度の 100 周年に関係の寄付金額は約 2,500 万円

- 行事委員会の活動について：
  1) 記念式典会場を熊本城ホールから市民会館シアーズホーム夢ホール（旧熊本市民会館）へ変更。
  2) 記念式典及び祝賀会の司会者・講演者の決定
  3) プレイベントとして記念式典の 1 年前にあたる 2025 年 10 月 10 日（金）、熊本県立劇場にて音楽会の開催計画。
  4) 100 周年記念動画、記念グッズの作成及び 100 周年カウントダウンボードの作成開始

- 事業委員会（教育環境整備事業）の活動について：
  1) 中高体育館への空調設備の設置及び中高礼拝堂の長椅子の更新を検討。

- 事業委員会（施設整備事業）の活動について：
  1） 正門、坂道デザインのアンケート調査を実施。
  2） 正門拡幅工事の施工業者及びアンケートを参考にした正門、坂道デザインの確定。工事着手は 2025 年 6 月を予定

- 記念誌委員会の活動について：
  1） 90 周年、熊本地震（2016 年）までの執筆完了。これからの寄稿を依頼する候補者の検討（アンケートの実施）。
  2） 記念式典及び祝賀会（2026 年 10 月 3 日実施）の様子も掲載予定。

(4) 施設整備関係について（一部のみ抜粋）
- 大学　　2 号館 3 階 男女トイレ改修
  防犯カメラの設置
  チャペルの扉及びカーペットの改修
  1 号館事務室間仕切り改修
- 中高　　家庭科室ＩＨヒーター入替
  防犯カメラの設置
  テニスコート及び菊南グラウンド防球ネット設置
- インター小　　児童用手洗い場シンク設置

(5) 組織力の（連携・機能）強化
- 新規採用者向けメンタルヘルス及び全事務職員研修会（学院全体の財務状況について現状を正確に把握し、今後の予算編成に向けた基本的な考え方や方針を理解する。）の実施。
- 熊本県が実施する「働きやすい職場づくり応援セミナー」を活用し、「労働福祉に関する、年金制度」をテーマとした研修会の実施
- 退職者及び欠員の補充を目的として、求人ポータルサイトを活用した採用活動の実施し、新たに専任事務職員 6 名を採用
- 学院連絡会、常議会、事務局会議、課長会議において重要事項や行事日程等の共有及び調整を実施し、連携を図る。

(6) 地域社会への貢献
- 大学　データサイエンス公開講座、リカレント講座の実施
- 大学　災害支援活動、清掃活動、孤食対策、放課後ディサービス、ルーテルかよう会等におけるボランティア活動
- 大学･中高　オープンキャンパス、進学説明会等の実施
- 中学･インター小　サマースクールの実施
- こども園･保育園　体験入園会、子育て相談会の実施

(7) その他
- 熊本労働基準監督署からの指導に対応するため、学内にワーキンググループの設置し、是正に向けた具体策の検討開始。

７　宗教教育

（１）学院の宗教活動

2024 年度の学院の宗教活動は、今まで続けてきたキリスト教学校施設としてのイベントと交流を継続する中でインターナショナルスクール小学部を新たに加えて行われた。

学院全体に関わるキリスト教行事としてクリスマスイルミネーション点灯式は、2024 年 12 月 2 日（金）18 時 10 分から中高礼拝堂での礼拝、学院ロータリーで点灯を行った。学院内の各施設からの参加者に、地域メディア、近隣の関係者を交えて、待降節の始まりとクリスマスの近づきを知らせた。例年のように各施設からの奉仕と協力をもとに、2024 年度の点灯式ではインターナショナルスクール小学部児童による特別讃美が新たに加わり、さらに豊かな点灯式となった。前年度より中高、大学からの参加も増加し、インターナショナルスクール児童と保護者の参加が加わってたくさんの学院関係者が集まって礼拝した。礼拝後、ロータリーではルーテル学院幼稚園園児の讃美、カウントダウン後、くろかみ保育園園児たちが点灯ボタンを押して、ロータリーと校門周辺、バス停にイルミネーションが点灯された。

年に一度、熊本地域にあるキリスト教会の牧師・代表者を学院に招いて開かれるキャンパスミッション懇談会は、11 月 12 日 17 時より、大学 4 号館の講義室を会場に開かれた。熊本地域の教会から 21 名の参加があって、地域宣教、各教会の近況、学院との繋がりについて語り合った。

（２）大学における宗教活動

大学では、キリスト教活動の中心となるチャペル礼拝（授業日の 10 時 17 分～）をはじめとし、チャペル委員会学生の各活動によって主な活動が行われている。

2024 年度は年間 151 回のチャペル礼拝が行われ、学生の年間平均出席は 50.1 名であった。2023 年度（137 回、47.9 名）より礼拝回数と学生参加が少し増加した。礼拝の中ではチャプレン、教員、学生からのメッセージを中心に、地域の牧師を招いてメッセージを聞き、チャペル委員学生の奉仕（オルガン、聖歌隊、ハンドベルチーム、楽器奏者）によって礼拝を共にしている。特に 2024 年度からはチャペル委員の中に「楽器奏者」が加わり、チャペル礼拝とクリスマス礼拝、近隣の教会礼拝で学生の賛美・演奏奉仕が増えた。

12 月 20 日のチャペルクリスマス礼拝では約 200 名の参加があって、学内関係者だけでなく地域の方々と共にする礼拝となった。クリスマス献金は地域の福祉施設と団体に寄付した（2024 年度の寄付先「こども L.E.C.センター」と「NPO 法人チャリティーサンタ」）。

大学のキリスト教活動を支える学生組織、チャペル委員会は 1 年生 37 名、2 年生 18 名、3 年生 19 名、4 年生 18 名、合計 92 名で昨年度（72 名）より多い人数で 2024 年度を始めた。大学の礼拝奉仕、近隣教会での讃美奉仕、地域のボランティア活動に参加した。

教職員対象の「キリスト教講座」では、今年度のテーマとして「学院聖句について」学び、教職員で共に考える時間をもった。

（３）中学・高校における宗教活動

2024 年度より野口和音牧師が中高チャプレンとして招聘された。各種宗教行事（クリスマス関連行事、修養会、キリスト教伝道講演会、感謝祭）、朝の礼拝や終礼、各学年の聖書科授業などの

キリスト教教育と活動も守られた。今年度における特筆すべき点は以下の二点である。一つは学院全体で行われるクリスマスイルミネーション点灯式において、今年度から開校したインターナショナル小学部の子どもたちによる特別賛美が加わったこと。もう一つは、クリスマス礼拝と全校集会が例年とは違い、その順序が逆になったということである。後者について、これまでは全校集会と大掃除を終えた後、クリスマス礼拝を行っていたが、今年度はクリスマス礼拝が先に行われ、週明けに全校集会と大掃除を行った。クリスマス礼拝がキリスト教教育の一つ（学校行事）である点を強調し、生徒たちにも主体的な参加意識を持たせる試みとして、現時点では次年度まで試験的に導入される。

（4）こども園における宗教活動

こども園は、これまでと同様にキリスト教的教育と活動が実施された。毎日の 8 時から教職員礼拝、毎週水曜日の園児に対する合同礼拝と誕生祝福礼拝が通年行われた。

園児の保育の中では、担任が毎日祈りの時を持ち子どもたちと共に讃美し、欠席児やその日の出来事を祈って一日を開始している。園児への聖書の話は、視聴覚教材等を使用するなどの工夫もしている。

保護者対象には「聖書に親しむ会」が、幼稚園で行われるキリスト教祝日について学ぶ形で行われた。

例年室園教会で行われる新入園児祝福礼拝、卒園感謝礼拝もご家族と一緒に守られた。

（5）くろかみ保育園における宗教活動

くろかみ保育園では、2022 年度より始まったキリスト教保育の形として、園児を対象に月二回の合同礼拝が行われている。また 2021 年度から始まった職員対象の聖書の学びも月一度続けられた。

日々の生活においては、毎朝の教職員朝礼において『聖書日課』（ルーテル聖書日課を読む会発行）の読み合わせから祈りへ、『キリスト教保育』（キリスト教保育連盟発行）から毎週「今週の聖書」を職員で共有している。

８ 卒業生数及び進学･就職状況(2025年３月卒業者)

（１） ２０２５年3月 卒業･卒園数 （人）

九州ルーテル学院大学	163
九州ルーテル学院大学大学院	5
ルーテル学院高等学校	318
ルーテル学院中学校	82
インターナショナルスクール小学部	1
認定こども園ルーテル学院幼稚園	46
大学付属黒髪乳児保育園	1
合計	616

（2） 大学の進学・就職状況（第２５期生） 2025年３月３１日現在

進路希望内訳	決定者数（人）	決定率
一般企業	62	100.0%
幼稚園教諭・保育士（※1）	24	100.0%
医療・福祉・施設（※2）	18	100.0%
教員（※3）	41	100.0%
公務員	5	100.0%
進学（大学院）	6	100.0%
斡旋不要	7	
合計（斡旋不要を除く）	163	100.0%

※1 うち公務員（保育士）４名
※2 PSW（精神保健福祉士）資格 合格者：8名（合格率：80.0%）を含む
※3 臨時採用教員５名を含む

（3）高等学校の進学・就職状況

進学・就職他 （人）

大学	国公立	22
	九州ルーテル学院大学	20
	その他の私立大学	190
短期大学	国公立	0
	私立	5
専門学校		54
留学		3
就職（※1）（※2）		6
その他		18
合計		318

※1 産業別就職者	公務員	2
	サービス業等	4
合計		6

※2 都道府県別就職者	熊本県	4
	県外	2
合計		6

（4）中学校の進学状況

進学 （人）

ルーテル学院高等学校	55
その他の私立高校	18
公立高校	9
その他	0
合計	82

（5）小学部の進学状況

進学

ルーテル学院中学校	1
合計	1

9 施設等の状況

(1) 学院が所有する校地・校舎 (2024 年 5 月 1 日現在) (単位:㎡)

所在地	施設等	校地面積	校舎面積	利用対象
熊本市中央区黒髪3丁目 269番地 他 (黒髪キャンパス)	大学校舎	13,000	9,601	大学
	中高校舎	16,157	13,050	中高
	インター小校舎		528	インター小
	こども園舎	1,648	1,173	こども園
	寮舎2棟		3,659	中高
	部室棟 2 棟		395	同上
	プール棟		1,305	同上
	その他	15,987	43	共用
熊本市北区鶴羽田5丁目 952番地他 (菊南グラウンド)	校地	48,987		大学 高校(野球部)
	部室、監督室他		342	同上
合志市野々島中野4393番5 6他 (野々島グラウンド)	校地	19,099		中高(サッカー部)
	クラブハウス		229	同上
	部室棟他		85	同上
阿蘇郡南阿蘇村河陽4326 番4他(阿蘇山荘)	校地	37,059	0	※建物解体
熊本市中央区黒髪2丁目 827番 (大学附属くろかみ保育園)	保育園舎	633	396	保育園 校地は借地
合　　計		152,570	30,806	

(2) 2024（令和6）年度に固定資産計上された主な施設設備および区分の合計　　[単位：千円]

（教）建　　物	大学2号館3F男子ﾄｲﾚ、女子ﾄｲﾚ改修工事振替	【大学】	8,246
	大学1号館1F事務室改修工事		604
	大学2号館3Fﾁｬﾍﾟﾙﾄﾞｱ改修工事		748
	家庭科室IHﾋｰﾀｰ入替工事	【中高】	4,249
	女子寮内こども園厨房水道ﾒｰﾀｰ分岐	【こども園】	2,709
	ｴｶｰﾄﾞ会館改修設計管理料	【インター小】	3,960
	ｴｶｰﾄﾞ会館内装、電気設備、給排水設備		49,163
	ｴｶｰﾄﾞ会館　ﾄｲﾚ改修工事		4,027
	ｴｶｰﾄﾞ会館　空調機器設備一式		17,033
（管）建　　物	男子寮2F空調機入替工事	【中高】	4,939
（教）構　築　物	菊南G防球ﾈｯﾄ常設工事一式	【中高】	1,732
	ﾃﾆｽｺｰﾄ防球ﾈｯﾄ常設工事一式　固定式へ		498
	ｲﾝﾀｰ小児童用手洗い場ｼﾝｸ設置	【インター小】	429
	ｴｶｰﾄﾞ会館改修(舗装、野芝、円型ﾍﾞﾝﾁ等　一式)		13,762
教研用機器備品	4301教室映像音響設備(ｽｸﾘｰﾝ、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ等　一式)	【大学】	2,578
	大学1号館1F事務室空調設備工事		251
	NTTﾋﾞｼﾞﾈｽﾎﾝ αZX(L) ﾘｰｽ資産計上		6,745
	ｼﾞｬﾆｽ ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ工事		499
	大学ﾁｬﾍﾟﾙ舞台ｽｸﾘｰﾝ吊替工事		1,099
	ﾁｬﾍﾟﾙﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ更新(ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀ、ｽﾞｰﾑﾚﾝｽﾞ)		1,379
	OriHime ver.2023　本体　A24025		438
	防犯ｶﾒﾗ設置(ｾｺﾑIPｶﾒﾗ) A24181		1,914
	ActiveAcademy Webｻｰﾊﾞｰ、APDBｻｰﾊﾞｰ		2,877
	xTool F1ﾚｰｻﾞｰ彫刻機 小型携帯便利		226
	NTTﾋﾞｼﾞﾈｽﾎﾝ αZX(L) ﾘｰｽ資産計上	【中高】	4,452
	大判ﾌﾟﾘﾝﾀｰ EPSON SC-T34RC2		229
	体育館放送設備(音響)中高按分		628
	冷水器(ｳｫｰﾀｰｸｰﾗｰ) WMS-D51P2		212
	家庭科室IHﾋｰﾀｰ入替工事		6,998
	高校生用机　80台		593
	高校生用椅子 80脚		395
	高校生用ﾛｯｶｰ 180ｾｯﾄ		3,532
	高校生用ｼｭｰｽﾞﾛｯｶｰ　5台		639
	高校生用ｼｭｰｽﾞﾛｯｶｰ　3台		480
	体育館放送設備(音響)中高按分		164
	家庭科室IHﾋｰﾀｰ入替工事		1,536
	中学生用ﾛｯｶｰ　30ｾｯﾄ		713
	中学　新一年生用天板一式(80枚)		416
	NTTﾋﾞｼﾞﾈｽﾎﾝ αZX(L) ﾘｰｽ資産計上	【こども園】	270
	緑風ﾃﾝﾄこかげ(R6緊急環境整備補助		435
	NTTﾋﾞｼﾞﾈｽﾎﾝ αZX(L) ﾘｰｽ資産計上	【インター小】	809
	児童用ｼｭｰｽﾞﾎﾞｯｸｽ￥63800*3台		191
	複合機RICOH IM C6010F		1,469
	電子黒板　IB-75UHD02B×5台		2,191
	教室用机ｲｰｻﾞｯｸﾃｨｱ形 ESC-FT-B×14		907
	教室用ﾜｰｸﾃｰﾌﾞﾙ		753
	教室用ﾛｯｶｰ(9人用)HB-90×18		477
	教室用N脚網棚、教室用N脚肘無、ﾌﾚｰﾑ椅子		1,995
	保健室内　収納式ﾍﾞｯﾄﾞｾｯﾄ		977
	ｴｶｰﾄﾞ会館　放送設備、インターホン設備、火災報知設備		3,315
	ｲﾝﾀｰ小2階ﾎｰﾙ吹抜手摺側図書用		824
	ｲﾝﾀｰ小1階図書用木棚、単柱書架		1,506
管理用機器備品	男子寮防犯ｶﾒﾗ設置費用一式	【中高】	792
（教）車　　輌	児童送迎用小型ﾊﾞｽ(熊本200さ2730)	【インター小】	3,850
（教）ソフトウェア	ActiveAcademy保護者ﾎﾟｰﾀﾙｼｽﾃﾑ導入	【大学】	657
	2025年度大学入学共通ﾃｽﾄ仕様変更		275
（管）ソフトウェア	学費管理システム導入費	【保育園】	220
	学費管理ｼｽﾃﾑ導入費用一式	【インター小】	220
	ﾚｰｻﾞｰ学校会計ｼｽﾃﾑ（5年償却）	【法人】	7,013
	【計上額合計】		180,238

Ⅲ財務の概要

1 決算の概要

本学院の会計は「学校法人会計基準」に基づいている。決算の見方は、事業報告書巻末の解説を参照されたい。

（1）貸借対照表の概要　　（単位:千円）

資 産 の 部			
科目	2024 年度末(A)	2023 年度末(B)	増減(A)-(B)
固定資産	4,810,808	4,923,668	▲112,860
有形 固定 資産	4,460,076	4,580,221	▲120,145
土　　地	1,494,760	1,494,760	0
建　　物	2,104,696	2,131,891	▲27,195
その他有形固定資産	860,621	953,570	▲92,949
特 定 資 産	320,157	312,138	8,019
減価償却引当特定資産	185,000	185,000	0
退職給与引当特定資産	106,000	101,000	5,000
その他特定資産	29,157	26,138	3,019
その他の固定資産	30,575	31,309	▲734
流動資産	1,055,674	1,036,332	19,342
現 金 預 金	908,657	880,297	28,360
その他流動資産	147,017	156,035	▲9,018
資産の部合計	5,866,482	5,960,000	▲93,518
負 債 の 部			
科目	2024 年度末(A)	2023 年度末(B)	増減(A)-(B)
固定負債	747,437	809,918	▲62,481
長 期 借 入 金	453,262	523,798	▲70,536
その他固定負債	294,175	286,120	8,055
流動負債	271,815	335,002	▲63,187
短 期 借 入 金	70,536	72,998	▲2,462
その他流動負債	201,279	262,004	▲60,725
負債の部合計	1,019,252	1,144,920	▲125,668
純 資 産 の 部			
科目	2024 年度末(A)	2023 年度末(B)	増減(A)-(B)
基本金	7,406,232	7,350,277	55,955
第１号　基本金	7,243,232	7,187,277	55,955
第４号　基本金	163,000	163,000	0
繰越収支差額	▲2,559,001	▲2,535,196	▲23,805
翌年度繰越収支差額	▲2,559,001	▲2,535,196	▲23,805
純資産の部合計	4,847,231	4,815,081	32,150
負債及び純資産の部合計	5,866,482	5,960,000	▲93,518

（２）資金収支計算書の概要　　（単位：千円）

科目	2023年度 決算(A)	2024年度 予算(B)	2024年度 決算(C)	前年比 (C)-(A)
収 入 の 部				
学生生徒等納付金収入	1,332,914	1,380,938	1,387,877	54,963
手数料収入	23,797	23,218	23,387	▲ 410
寄付金収入	19,068	27,123	34,473	15,405
補助金収入	808,383	859,428	847,672	39,289
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	49,254	41,382	45,110	▲ 4,144
受取利息・配当金収入	31	79	241	210
雑収入	86,833	43,006	44,025	▲ 42,808
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	106,977	89,280	106,685	▲ 292
その他の収入	1,118,525	962,840	979,251	▲ 139,274
資金収入調整勘定	▲ 229,389	▲248,747	▲ 219,257	10,132
前年度繰越支払資金	880,434	880,297	880,297	▲ 137
収入の部 合 計	**4,196,828**	**4,058,845**	**4,129,762**	**▲ 67,066**
支 出 の 部				0
人件費支出	1,510,200	1,551,165	1,551,153	40,953
教育研究経費支出	385,485	435,405	421,429	35,944
管理経費支出	199,472	185,113	172,903	▲ 26,569
借入金等利息支出	2,564	2,286	2,222	▲ 342
借入金等返済支出	75,540	72,998	72,998	▲ 2,542
施設関係支出	162,166	5,908	5,892	▲ 156,274
設備関係支出	37,747	74,581	74,026	36,279
資産運用支出	8,581	18,128	18,128	9,547
その他の支出	1,073,957	947,551	990,091	▲ 83,866
〔予　　備　　費〕	0	0	0	0
資金支出調整勘定	▲ 139,180	▲135,799	▲ 87,738	51,442
翌年度繰越支払資金	880,297	901,510	908,658	28,361
支出の部 合 計	**4,196,828**	**4,058,845**	**4,129,762**	**▲ 67,066**

2024 年度は、翌年度繰越支払資金が前年度から約 2 千 8 百万増やし、9 億 9 百万円となった。前年度との比較により、変動の大きい項目についての要因は以下のものが挙げられる。

【主な収支改善要因】

学生生徒納付金の増加 ┐
補助金収入の増加 ┘ ： 2024 年度開校、インターナショナルスクール小学部分 学生生徒納付金 5,585 万円増加、補助金 5,717 万円

寄付金の増加 ： 100 周年記念事業寄付金の募集によるもの

設備関係支出の減少 ： 2023 年度にインターナショナルスクール小学部開校に向けた、施設の改修に係る費用 11,160 万円の減少

管理経費支出の減少 ： インターナショナル小学部準備費用を設置前により法人部門にて負担したが、開校に伴い管理経費負担がなくなった

施設関係支出の減少 ： 2023 年度は、主にインターナショナル小学部開校に伴う施設改修費用として 11,924 万円が計上されていた

【主な収支悪化要因】

雑収入の減少 ： 退職交付金の減少が影響した

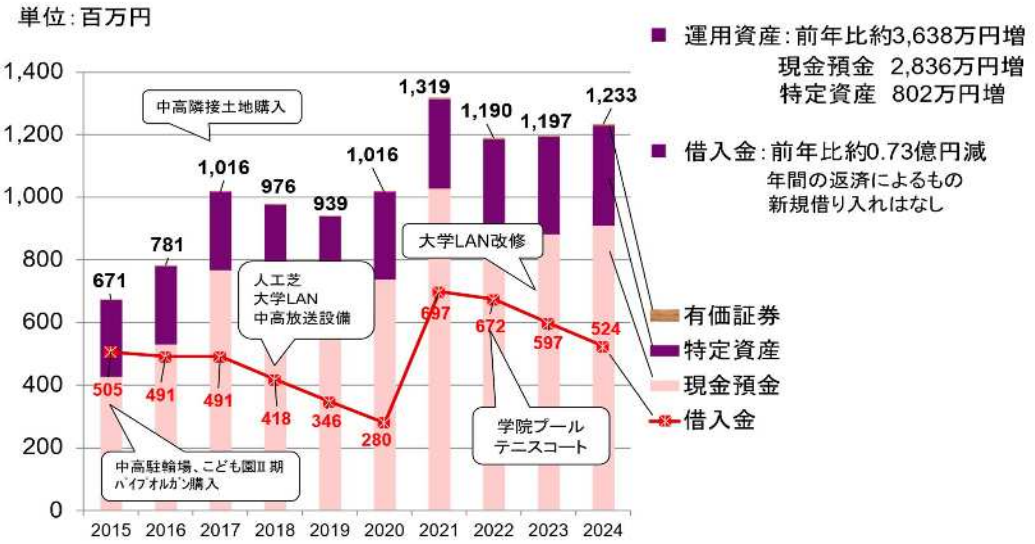
人件費の増加 ： 定期昇給と、インターナショナルスクール小学部開校に伴うスタッフ増員によるもの

教育研究経費の増加 ： 主にインターナショナル小学部の支出分 2,170 万円

設備関係支出の増加 ： 主にインターナショナル小学部の支出分 2,029 万円

※運用資産と借入金の推移

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券



（３）事業活動収支計算書の概要　　（単位：千円）

		科目	2023年度 決算(A)	2024年度 予算(B)	2024年度 決算(C)	前年比 (C)-(A)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,333,125	1,380,938	1,387,877	54,752
		手数料	23,797	23,218	23,387	▲ 410
		寄付金	19,068	27,123	32,973	13,905
		経常費等補助金	770,354	859,287	845,184	74,830
		付随事業収入	49,254	41,382	45,110	▲ 4,144
		雑収入	113,353	17,913	19,217	▲ 94,136
		教育活動収入計	2,308,951	2,349,862	2,353,748	44,797
	事業活動支出の部	人件費	1,541,767	1,529,945	1,527,926	▲ 13,841
		教育研究経費	557,587	607,505	590,164	32,577
		管理経費	216,583	204,123	190,886	▲ 25,697
		徴収不能額等	1,070	0	674	▲ 396
		教育活動支出計	2,317,007	2,341,573	2,309,650	▲ 7,357
		教育活動収支差額	▲ 8,055	3,449	44,098	52,153
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	31	79	241	210
						0
		教育活動外収入計	31	79	241	210
	支出の部	借入金等利息	2,564	2,286	2,222	▲ 342
						0
		教育活動外支出計	2,564	2,286	2,222	▲ 342
		教育活動外収支差額	▲ 2,533	▲ 2,207	▲ 1,981	552
		経常収支差額	▲ 10,588	1,242	42,116	52,704
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	38,030	0	3,990	▲ 34,040
		特別収入計	38,030	0	3,990	▲ 34,040
	支出の部	資産 処分 差額	21,664	9,000	13,957	▲ 7,707
						0
		特別支出計	21,664	9,000	13,957	▲ 7,707
		特別収支差額	16,366	▲ 9,000	▲ 9,967	▲ 26,333
	基本金組入前当年度収支差額		5,778	▲ 7,758	32,150	26,372
	基本金組入額合計		▲ 178,435	▲ 149,250	▲ 55,955	122,480
	当年度収支差額		▲ 172,657	▲ 157,008	▲ 22,853	149,804

2024 年度の事業活動収支は、教育活動収支差額が 4,505 万円、教育活動外収支が▲198 万円、特別収支差額が▲997 万円となり、基本金組入前当年度収支差額は 3,310 万円となった。2024 年度の主な増減要因として以下のものが挙げられる。(前年度比)

【主な収支改善要因】

学生生徒納付金の増加 ┐
補助金収入の増加 ┘ 2024 年度開校、インターナショナルスクール小学部分 学生生徒納付金 5,585 万円増加、補助金 5,717 万円

寄付金の増加 : 100 周年記念事業寄付金の募集によるもの

設備関係支出の減少 : 2023 年度にインターナショナルスクール小学部開校に向けた、施設の改修に係る費用 11,160 万円の減少

管理経費支出の増加 : 施設関係支出の減少

【主な収支悪化要因】

雑収入の減少 : 退職交付金の減少が影響した

人件費の増加 : 定期昇給と、インターナショナルスクール小学部開校に伴うスタッフ増員によるもの

教育研究経費の増加 : 主にインターナショナル小学部の支出分 2,170 万円

設備関係支出の増加 : 主にインターナショナル小学部の支出分 2,029 万円

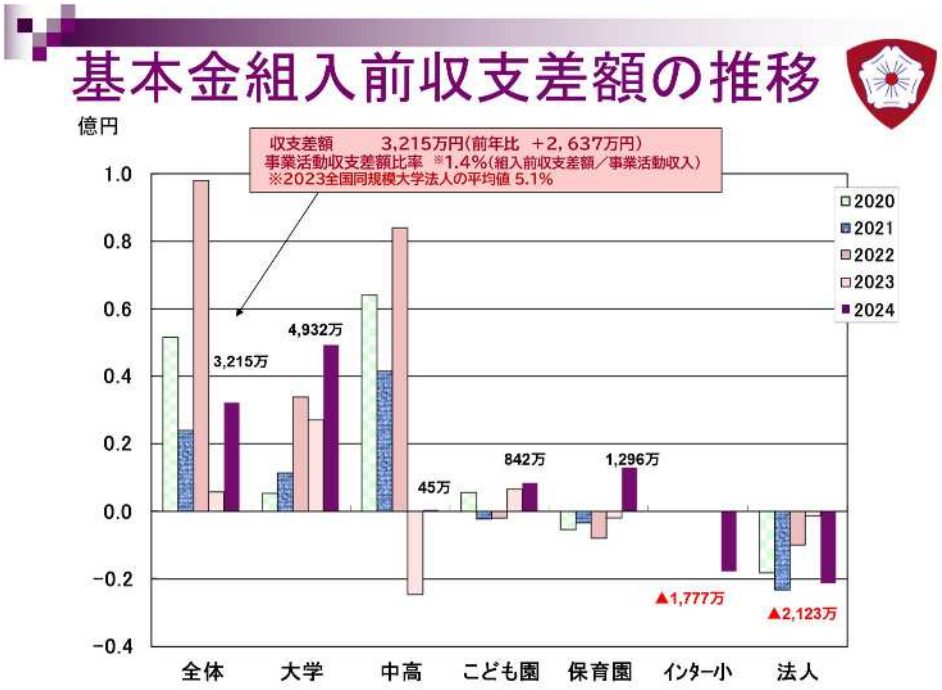
その他の特別収入増加 : インターナショナル小学部設置、施設部分に係る補助金の影響により 2,165 万円増加

資産処分差額の増加 : 高校と大学の図書 847 万円、大学の建物(トイレ改修)の除却 500 万円

基本金組入前当年度収支差額と減価償却額の内容は次のとおり。 (単位:千円)

科目	2023年度 決算(A)	2024年度 予算(B)	2024年度 決算(C)	前年比 (C)-(A)
基本金組入前当年度収支差額	**5,778**	**▲ 7,758**	**32,150**	**26,372**
大学	27,069	44,620	49,316	22,247
高校	8,644	25,241	45,534	36,890
中学	▲ 33,209	▲ 31,143	▲ 45,083	▲ 11,874
こども園	6,555	▲2,512	8,419	1,864
保育園	1,943	6,683	12,963	11,020
インター小	0	▲ 25,878	▲ 17,767	▲ 17,767
法人	▲ 1,338	▲ 24,768	▲ 21,233	▲ 19,895
減価償却額	189,214	191,110	186,718	▲ 2,496
減価償却累計額	3,198		3,306,504	3,303,306

過去５年間の基本金組入前当年度収支差額の推移については次のとおり。

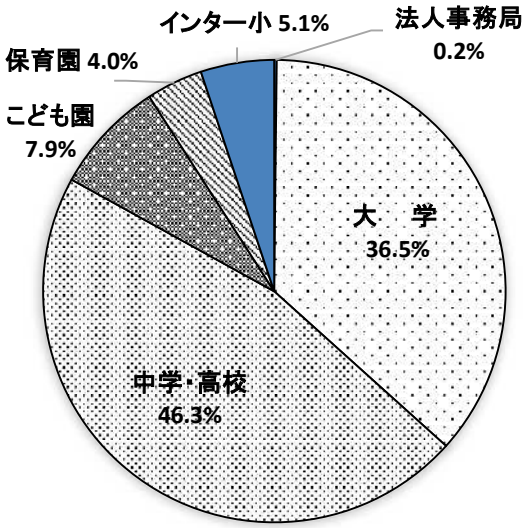


（４）収支の機関別内訳

法人全体の事業活動収支の機関別内訳は、次のグラフのとおりである。

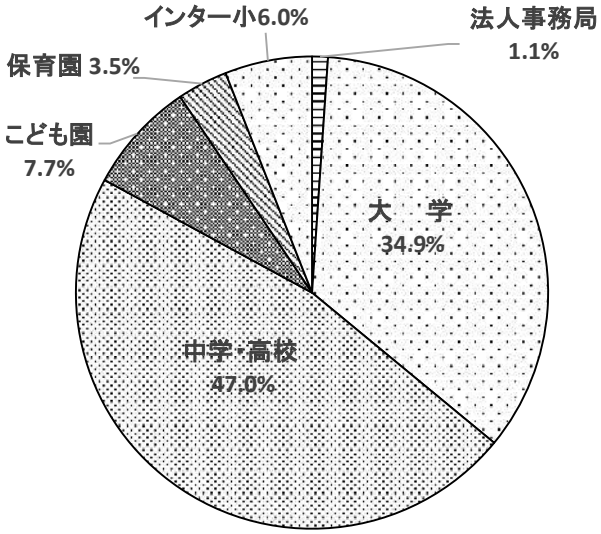
【事業活動収入】

＜ 2,357,978 千円 ＞



【事業活動支出】

＜ 2,325,829 千円 ＞

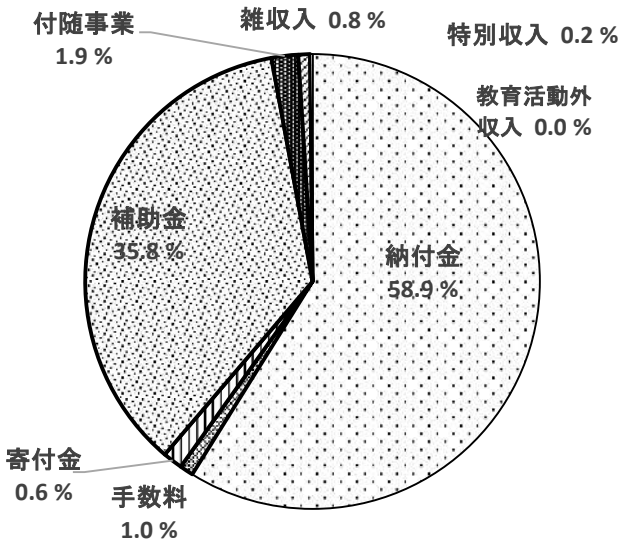


（５）収支の大科目別内訳

法人全体の事業活動収支の大科目別内訳は、次のグラフのとおりである

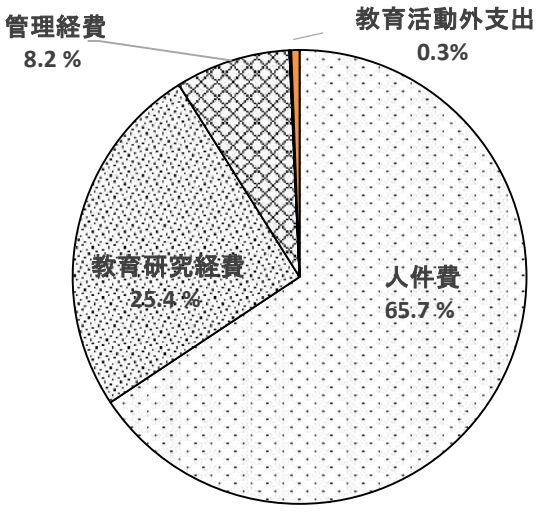
【事業活動収入】

＜ 2,357,978 千円 ＞



【事業活動支出】

＜ 2,325,829 千円 ＞



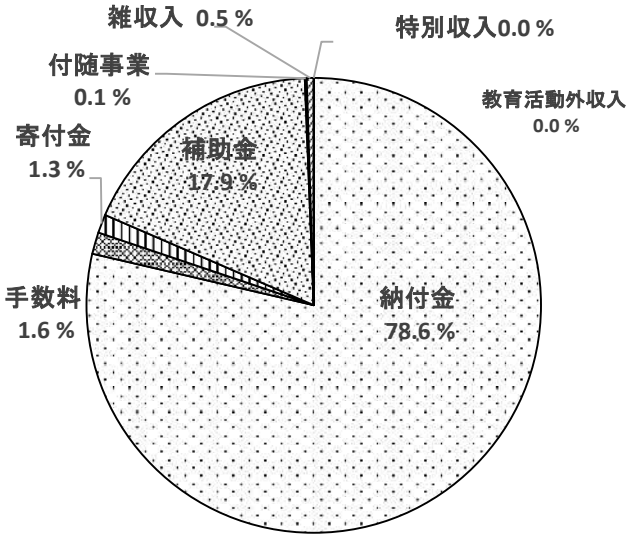
（６）機関別収支の内訳

各機関の事業活動収支の大科目別内訳は、次のグラフのとおりである。

【大学の事業活動収支の構成】

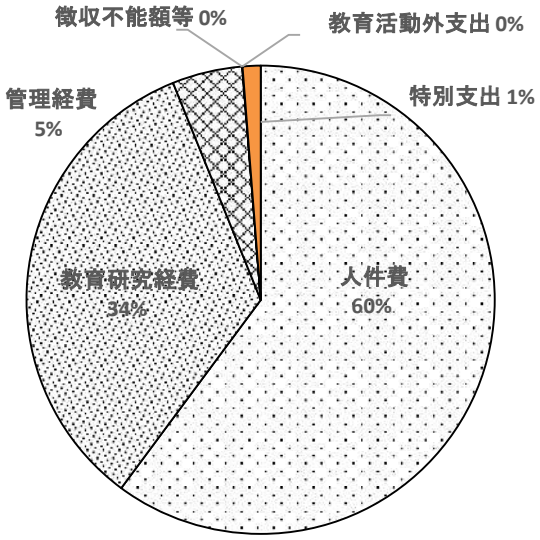
【事業活動収入】

＜ 860,733 千円 ＞



【事業活動支出】

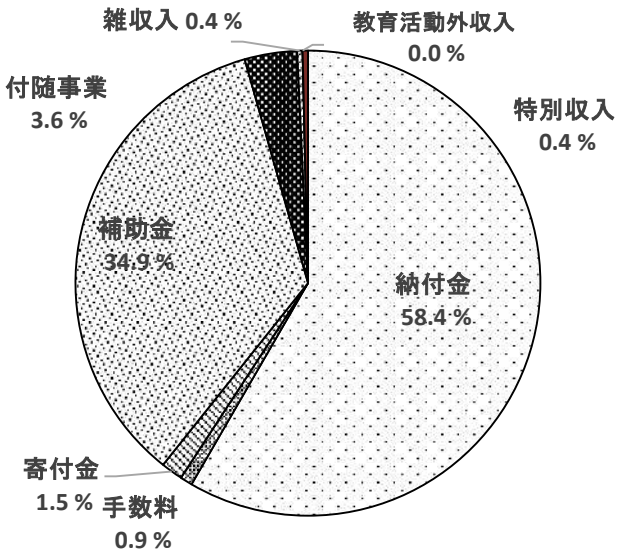
＜ 811,417 千円 ＞



【中学・高校の事業活動収支の構成】

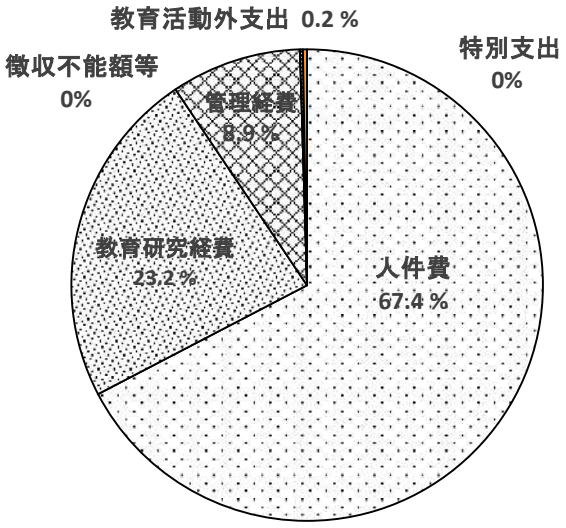
【事業活動収入】

＜ 1,092,691 千円 ＞



【事業活動支出】

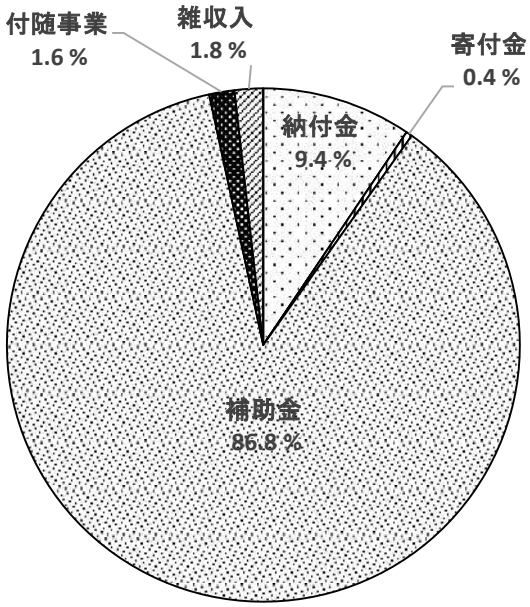
＜ 1,092,240 千円 ＞



【こども園の事業活動収支の構成】

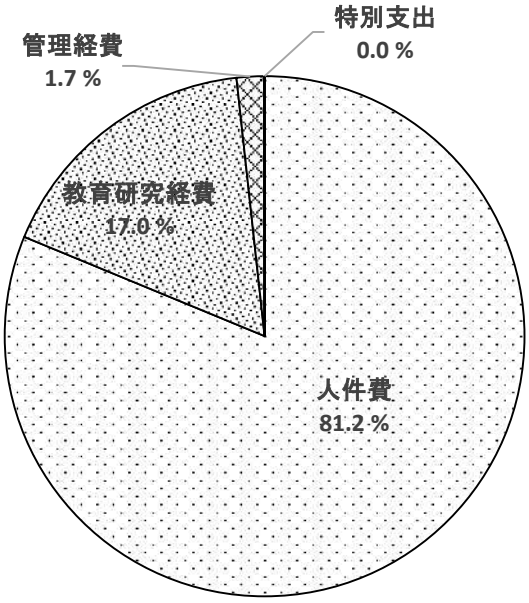
【事業活動収入】

＜ 186,363 千円 ＞



【事業活動支出】

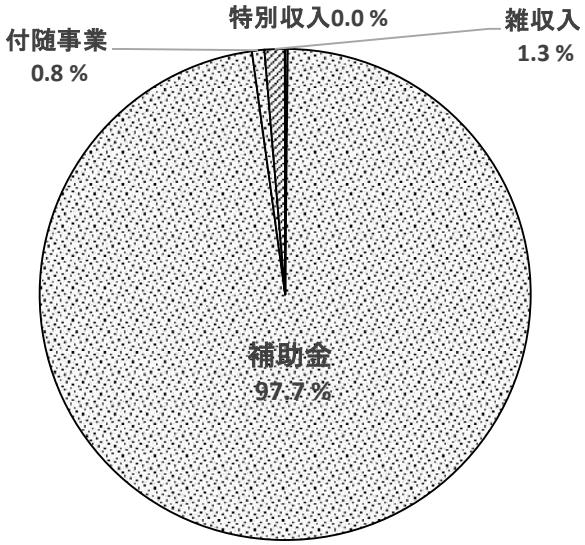
＜ 177,945 千円 ＞



【大学附属くろかみ保育園の事業活動収支の構成】

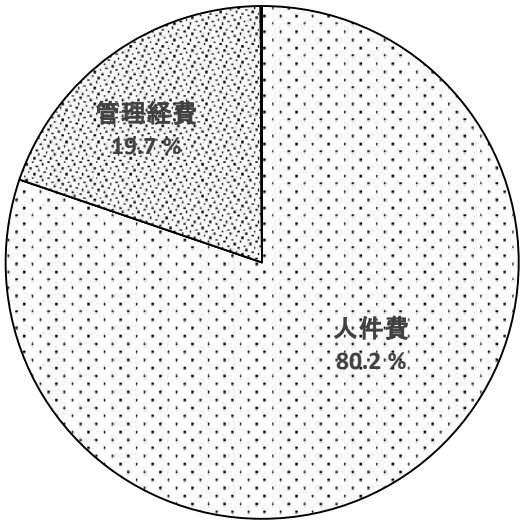
【事業活動収入】

＜ 93,264 千円 ＞



【事業活動支出】

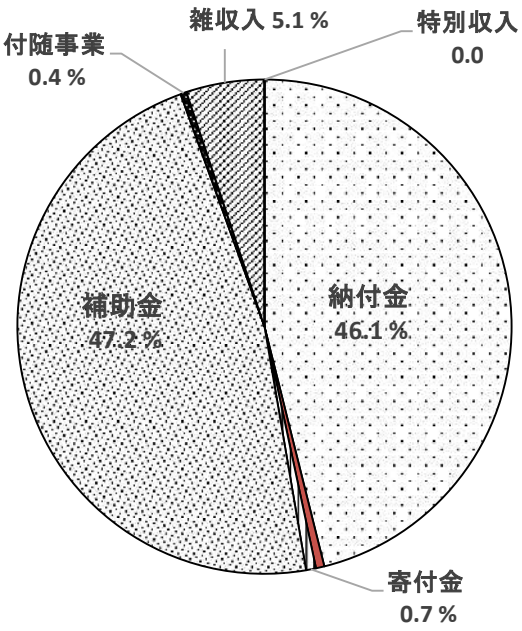
＜ 80,301 千円 ＞



【インター小の事業活動収支の構成】

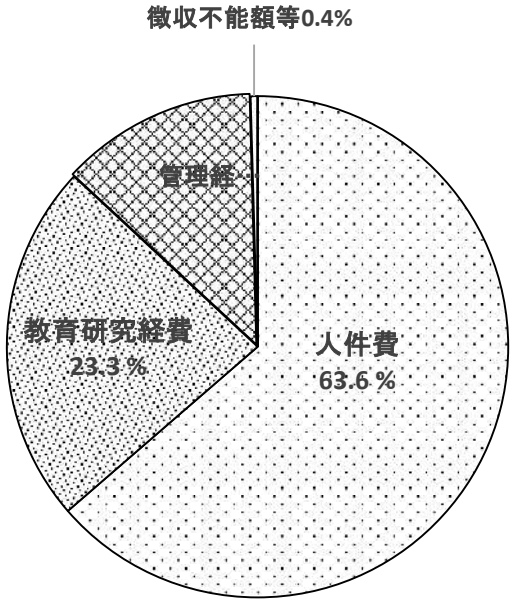
【事業活動収入】

＜ 121,144 千円 ＞



【事業活動支出】

＜ 138,911 千円 ＞



（7）主な財務比率

*2015年度から改正された学校法人会計基準に基づいた財務比率

１．【貸借対照表関係比率】＜法人全体＞

※△高いほど良い　▼低いほど良い

観点	比率名	算式	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	平均値	良い	留意点・本学院の傾向等
自己資金は充実しているか	純資産構成比率	純資産／負債＋純資産	84.1%	85.1%	77.4%	80.7%	80.8%	82.6%	85.9%	△	平均値より低いが昨年度より改善。純資産が増加し、負債が減少した
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／負債＋純資産	-38.4%	-41.1%	-38.6%	-39.6%	-42.5%	-43.6%	-21.7%	△	平均値と比較して２倍ほど低い。取得資産が多く、基本金組入れ額が多かったことが原因
固定資産は長期資金でまかなわれているか	固定比率	固定資産／純資産	101.9%	100.6%	105.6%	102.5%	102.3%	99.2%	97.0%	▼	100%以下が望ましい。
	固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	89.4%	89.3%	88.7%	86.7%	87.5%	86.0%	88.7%	▼	安全性指標。100%以下が健全。100%以下であり、平均値を下回った。
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産／総資産	85.7%	85.6%	81.7%	82.7%	82.6%	82.0%	83.3%	▼	総資産に対する固定資産の割合。平均値を下回った。
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	80.6%	79.9%	76.4%	77.1%	76.8%	76.0%	51.5%	▼	総資産に対する有形固定資産の割合。比率は前年より微増。平均値より高い。
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	4.9%	5.0%	4.7%	5.1%	5.2%	5.5%	26.8%	△	各種引当特定資産等の長期的資産の蓄積状態を表す。昨年度より増加するも、平均値よりかなり低い。
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	14.3%	14.4%	18.3%	17.3%	17.4%	18.0%	16.7%	△	短期的な支払能力指標。昨年度に比べ増加し平均値よりも高い。
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	流動資産／流動負債	340.0%	350.1%	232.8%	377.9%	309.4%	388.4%	275.6%	△	短期的な支払能力指標。仮払金増加の影響により悪化。
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	34.1%	34.4%	37.3%	37.3%	36.6%	38.2%	54.6%	△	将来への準備資金。新たな積立は行ったが、未だ平均値より低い。
資産の保有状況	積立率	運用資産※／要積立額※	34.4%	31.6%	41.4%	37.1%	34.5%	34.4%	70.6%	△	平均値の49%程度。現金預金は増加したものの、さらなる運用資産の蓄積が必要。
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債／負債＋純資産	11.7%	10.8%	14.8%	14.7%	13.6%	12.7%	8.1%	▼	借入金の返済により昨年度より減少するも、平均値は上回った
	流動負債構成比率	流動負債／負債＋純資産	4.2%	4.1%	18.3%	4.6%	5.6%	4.6%	6.1%	▼	前年比・平均値、共に下回る。
	総負債比率	負債／負債＋純資産	15.9%	14.9%	22.6%	19.3%	19.2%	17.4%	14.1%	▼	数値は減少するも、平均値は上回る。仮払金の増加が原因
	負債比率	総負債／純資産	19.0%	17.5%	29.2%	23.9%	23.8%	21.0%	16.5%	▼	数値は減少するも、平均値は上回る。仮払金の増加が原因

「平均値」は、全国の同規模大学法人数値（2023年度　私学事業団まとめ）

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

*2015年度から改正された学校法人会計基準に基づいた財務比率

2【収支計算書関係比率】＜法人全体＞

※△高いほど良い　▼低いほど良い

観点	比率名	算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	平均値	良い	留意点・本学院の傾向等
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	-0.5%	2.5%	1.1%	4.2%	0.2%	1.4%	5.1%	△	前年より1.2%増加したが、平均値を下回っている。
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	0.2%	2.4%	1.1%	3.5%	-0.5%	1.8%	0.7%	△	経営の健全性指標。前年度より2.3%増加し平均値を上回った。
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	0.4%	2.5%	1.2%	3.6%	-0.3%	1.9%	-1.1%	△	教育活動本来の収支バランス。前年度より2.2%増加し。平均値を上回った。
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	7.4%	8.0%	7.5%	7.7%	8.2%	8.1%	8.7%	△	0.1%の減少、平均値より低い。
収入の構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金／経常収入	59.6%	62.2%	60.1%	59.5%	57.7%	59.0%	38.2%	△	昨年度より1.3%増加。平均値より高い。
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.4%	0.9%	0.3%	1.2%	0.8%	1.4%	0.9%	△	前年度より0.4%減少、平均値を下回った。
	補助金比率	補助金／事業活動収入	31.4%	31.9%	32.0%	33.9%	34.4%	35.8%	10.9%	△	例年同様、平均値より高い。分母である事業活動収入が少ないことが影響している
支出の構成は適切であるか	人件費比率	人件費／経常収入	68.5%	67.9%	68.6%	66.1%	66.8%	64.9%	47.1%	▼	前年より1.9%減少したが、依然として人件費は高く、平均値を17.8%も上回っている。
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	114.9%	109.2%	114.1%	111.0%	115.7%	110.1%	123.3%	▼	平均値より低いが、人件費は学生生徒納付金の範囲で賄えるのが望ましい。
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	21.9%	22.0%	22.4%	23.2%	24.1%	25.1%	44.7%	△	教育研究活動の維持・発展を支える指標。比率は前年より増加するも、平均値に比べて19.6%も低い。
	管理経費比率	管理経費／経常収入	9.2%	7.6%	7.8%	7.1%	9.4%	8.1%	7.1%	▼	前年1.3%減少するも、平均値を上回っている

「平均値」は、全国の同規模大学法人数値（2023年度　私学事業団まとめ）

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

２その他

（１）有価証券の状況

区分	銘柄	帳簿価額	表示科目
株式	キリスト新聞社	５万円	有価証券
株式	㈱エル・サポート	４５０万円	有価証券

（２）借入金の状況

借入先	借入残高	利率	担保等
銀行・信用金庫	５億２，３８０万円	０．３３～１．５％	あり

（３）学校債の状況　学校債は、発行しておりません。

（４）その他

①寄付金の状況

寄付金の種類	摘要	金額
一般寄付金	教育環境整備寄付金	１３６万円
	大学・中高・こども園　卒業(園)記念寄付金	８０万円
	観劇補助寄付金　等	６万円
	その他寄付金	３５３万円
特別寄付金	大学施設設備寄付金	１００万円
	教育活動支援寄付金	４７４万円
	インター小教育環境整備寄付金	１１万円
	ムラサキスポーツ寄付金	１００万円
	１００周年記念事業寄付金等	２，０３６万円
	学院施設整備寄付金(施設)	１５０万円

全体で１，９０７万円の寄付金をいただきました。その内訳は上の表のとおりです。寄付者の皆様には、心から感謝申し上げます。

②収益事業の状況

収益事業は、行っておりません。

③㈱エル・サポートとの取引

当学校法人の出資割合が総出資額の２分の１以上である会社の状況は次の通りである。

名　　称	株式会社エル・サポート		
事　業　内　容	物品の調達等に関する代行業務、売店業務他		
学校法人の出資状況	4,500,000 円 総出資金額に占める割合…100％		
出資の状況	令和３年６月１日　1,000,000 円　100 株 令和４年３月４日　3,500,000 円　350 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	132,000 円	（家賃）
	当該会社からの寄付金	2,560,000 円	
	当該会社への支払額	41,984,377 円	（物品販売他）
	当該会社への出資金	4,500,000 円	
	当該会社への仮払金	33,747 円	
	当該会社への未払金	5,815,493 円	

Ⅳ　付録　学校法人会計について

２０１５（平成２７）年度から、学校法人会計基準が大幅に改正されました。
改正の趣旨は、情報の公開と説明責任の観点から、より一般に解りやすく、また学校法人の適切な経営判断に資するために行われたものです。
本学院の会計も、２０１５（平成２７）年度からこの「新学校法人会計基準」に基づき、以下の計算書類を作成しております。これらについて、本学院の仕訳方法を踏まえてご説明致します。

資金収支計算書　とは・・・

毎会計年度、当該会計年度の、学院の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。
資金収支計算書は、単純に４月から翌年３月までの資金の収支をまとめるのではありません。学校の活動は学年ごとに繰り返されるので、資金の収支も年度ごとに把握できるように、調整勘定を設けて調整します。

主な科目の内容は、以下の通りです。

【学生生徒納付金収入】	授業料収入、入学金収入、施設費収入等の納付金
【手数料収入】	入学検定料収入、中高の進路模試の試験料、大学の各種検定試験料、在学・卒業等の証明手数料等
【寄付金収入】	寄付者が使途を指定した特別寄付金と、指定のない一般寄付金。
【補助金収入】	経常費、施設整備等のすべての補助金。こども園の施設型給付費も含みます。
【資産運用収入】	受取利息収入と、学内施設等の施設設備利用料収入。
【付随事業･収益事業収入】	中高の寮活動並びにこども園のスクールバス利用等を計上する補助活動収入や、大学で行う公開講座、更新講習等の収入、韓国提携大学の学生を受け入れる受託事業収入、ジャニスのカウンセリング料収入等。学院では、すべて教育に付随する「付随事業」としています。
【受取利息･配当金収入】	特定資産の運用収入や預金利息、配当金等。後述の区分経理の為、独立した科目。
【雑収入】	退職金団体交付金収入や、大学のボランティア体験の体験学習収入、大学科研費の間接経費収入等。
【前受金収入】	前年度の３月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や施設充実費に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。
【その他の収入】	預り金受入収入や仮払金回収収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い、消費収支計算書に影響しません。

【資金収入調整勘定】　収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。

【教育研究経費支出及び管理経費支出】　経費支出は、教育活動及び研究に用いるものを「教育研究経費」、それ以外を「管理経費」に分けています。

【施設関係支出】　土地支出、建物支出、構築物支出、建設仮勘定支出、施設利用権。

【設備関係支出】　教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、車両等。

【資産運用支出】　特定資産への繰入支出や有価証券購入支出等。

【その他の支出】　資産に計上する支出で、前払金支払支出や仮払金支払支出、また、負債の支払いとして前期末未払金支払支出や預り金支払支出等。

【資金支出調整勘定】　支出として計上したが未払いとなる期末未払金や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末前払金等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

活動区分資金収支計算書　とは

「資金収支計算書」を『教育活動』『施設設備等活動』『その他の活動』の３つに区分して組み替え、現預金の流れを表した計算書類です。企業会計で言うキャッシュフロー計算書に相当し、これにより、活動ごとの資金の流れが分かるようになります。学校法人全体を対象に作成し、部門ごとの明細は作りません。この計算書は、文科省管轄法人にだけ作成が義務付けられています。

事業活動収支計算書　とは・・・（従来の「消費収支計算書」）

当該会計年度の学院の諸活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計の損益計算書に相当しますが、学校法人は営利を目的とせず、教育事業を行うことが目的なので、「事業活動収支計算書」と呼びます。この計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」及び「特別収支」に区分されています。

- 教育活動収支は、学校法人の本来の活動にかかる経常的な収支です。
- 教育活動外収支は、資金調達や資金運用など、財務活動の収支です。
- 特別収支は、施設設備のための寄付金や補助金など臨時的な収支です。

また、基本金組入前の収支状況（「基本金組入前当年度収支差額」）を表示することによって、短期・長期の両方の収支バランスが見た目で分かるようになりました。

科目の多くは「資金収支計算書」と同じですが、「事業活動収支計算書」だけにみられる主な科目は以下の通りです。

【現物寄付】　資金の受入れがないので、事業活動収支上にしか反映されません。

【退職給与引当金繰入額】　実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上することが、事業活動収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。

大学の場合、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上します。
大学以外の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額から、各退職金団体からの交付金相当額を控除した金額（学校負担額）を全額計上します。

【減価償却額】　固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の事業活動支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、すべて定額償却です。

【資産処分差額】　不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上。また建物・構築物などの取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上します。

【過年度修正収入・支出】　前年度以前に計上した収入または支出の修正額で、当年度の収入あるいは支出となるものを計上します。

【基本金組入額】　事業活動収入から組入れた金額で、下表のように第１号基本金から第４号基本金までがあります。このうち、第２号から第４号基本金は、理事会で組入れの議決をした金額ですが、第１号基本金は当該年度における施設・設備の取得額から除脚額を引いた金額が計上されます。学校法人会計においては、基本金組入れ後の収入（事業活動収入）と事業活動支出とが均衡することが望ましいとされています。

第１号基本金	施設（土地、建物等）・設備（機器備品、図書等）の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入額として計上
第２号基本金	計画に基づき先行組み入れした金銭等の額
第３号基本金	周年記念奨学基金等として継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額
第４号基本金	必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

※基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために、事業活動収入から組み入れた金額です。

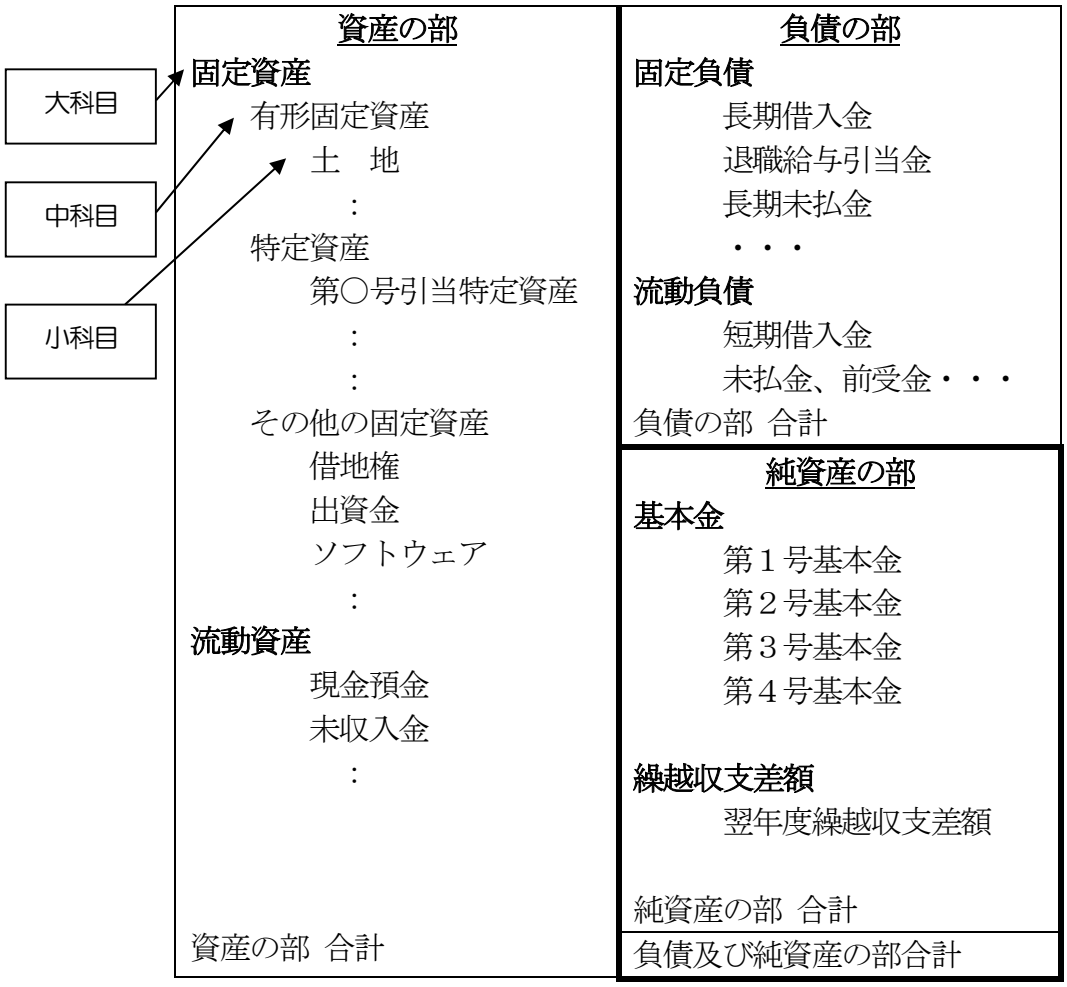
貸借対照表　とは・・・

会計年度末における学校法人の財政状態（ストック）を表したものです。教育研究に必要な財産を適正かつ安全に保持しているかどうかの財政状態を確認します。

【固定資産】　耐用年数が２年以上の有形固定資産（土地・施設・設備・図書等）と、保有期間が１年を超えると見込まれる有価証券、債権などの資産のこと。後者のうち特別な目的に引き当てられた資産を、特定資産と言います。

【流動資産】　現金預金・未収入金・前払金・仮払金等。

【固定負債】　長期借入金・退職給与引当金等。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。中高・こども園と大学とでは引当金の計算方法が違っている為、それぞれに計算して計上しています。

【流動負債】　短期借入金・未払金・前受金・預り金・仮受金等。

【純資産】　基本金と繰越収支差額。保有する資産のうち、この部分が自己資本となるので、純資産と言います。